

# 令和元年度 実行プログラム進行管理シート

## 【取組方針 I】先端技術や産業集積を生かした国際展開

### 取組の方向性1 世界をけん引するビジネス拠点の創出

#### ①キングスカイフロントを中心とした国際戦略拠点形成等

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局
1	国際戦略拠点活性化推進事業	4-4-1	国の特区制度などを活用して土地利用の誘導及び企業等の誘致を図るとともに、地区の基盤整備等を進めます。特にキングスカイフロントについては、ライノベーションなどにより、京浜臨海部の持続的な発展と日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。	①リサーチコンプレックス推進プログラム等を活用したキングスカイフロント域内外の連携促進に向けた取組 ②新たな国の制度活用に向けた検討 ③マネジメント組織の円滑な運営の支援 ④域内の交流連携等の事業の実施、充実 ⑤域内外への産業波及に向けたマッチング事業や研究会等の実施 ⑥海外の先進的クラスターマネジメント組織との連携に関する覚書に基づく取組の推進 ⑦研究機関等誘致の実施 ⑧拠点の価値向上に資する利便性向上に向けたサポート機能等の導入の推進 ⑨連絡道路完成を契機とした地域の活性化に向けた新たな機能導入に向けた検討 ⑩バスや歩行者等のネットワーク化に向けた検討調整 ⑪電線類地中化、悪い交流機能の導入など国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備の推進	3	ほぼ目標どおり	A.貢献している	キングスカイフロントは、民間の大規模な土地利用転換を促え、羽田空港との近接性などの地域特性を活かし、成長戦略分野であり、超高齢社会の課題解決に貢献するライフサイエンス分野の戦略拠点形成を進めています。世界トップクラスの企業に加え、最先端技術を有する研究機関や大学等の集積が順調に進んでおり、施策に貢献しています。地区内の電線類地中化や悪い交流機能導入等の基盤整備、バス路線開設等によるアクセス向上に向け、着実に事業が進捗しています。	キングスカイフロントにおけるイノベーション・エコシステムの構築に向けて、国のプログラム等も活用しながら、異分野融合にも取り組むとともに、産学・産産連携など地域産業への波及促進、国内外クラスターとの拠点連携に取り組んでいます。また、マネジメントセンターの交流ラウンジ等を活用し、立地機関等で構成する協議会を通じて、域内外の交流・連携を促進します。キングスカイフロントを世界最高水準の魅力ある研究開発拠点とするため、国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備とバス路線開設等によるアクセス向上を引き続き推進します。	夏に科学イベントは新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止しました。キングスカイフロント域内外における連携促進やマッチング事業、海外との取組の推進に関してはオンラインミーティングツール等を使うとともに感染拡大防止策を講じながら実施します。	臨海部 国際戦略本部
2	臨海部のPR推進	4-4-1	国際的なイノベーション拠点の形成に向け、国内外における川崎臨海部の認知度を高め、ブランドの確立を図るため、メディア戦略や市民向け広報の実施など、川崎臨海部の最新動向や本市の取組等を発信します。	・最新動向に合わせたPR・ブランディング戦略の実施 ・臨海部「ジャン」リーディングプロジェクト「企業活動見える化プロジェクト」の推進 ・各種メディア等への広報活動の実施 ・市民向け広報の実施（ニュースレターの定期発行など） ・在日外国報道機関を対象としたプレスツアーの企画運営 ・企業活動を伝える臨海部PRイベントの企画実施	3	ほぼ目標どおり	A.貢献している	川崎臨海部の最新動向や本市の取組等を、メディアを通じて効果的に情報発信したほか、市内各校への学習機会の創出に向けた臨海部企業等の見学会を実施するなど、PR・ブランディング戦略を企画・実施することで、市民の臨海部に対する認知度・理解度の向上を図ることができていたため。	一定の効果が得られていたため、事業の施策への貢献度が現れながら、今後も計画どおり現状の取組を継続します。	当面は密集が生じやすい企業見学会等のイベントは実施を見送ります。	臨海部 国際戦略本部
3	新川崎・創造のり推進事業	4-2-3	新川崎・創造のりをもとに産学共同研究開発を促進するとともに、新たな産学交流・研究開発施設を整備を行います。	・K2タウンキャンパスの管理・運営 ・セミナー等の実施による産学交流の機会創出（K2セミナー8回、ナノマイクロ技術支援講座12回） ・「新川崎地区ネットワーク協議会」や研究会等の実施を通じたオープンイノベーション基盤の構築 ・4大学ナノマイクロアプリケーションコンソーシアムと連携した研究機器開放利用の推進 ・「産学交流・研究開発施設（AIRBIC）」の整備推進（オープニングイベントの実施） ・「産学交流・研究開発施設（AIRBIC）」を拠点としたオープンイノベーションの推進	3	ほぼ目標どおり	A.貢献している	各取組について、目標どおりに進捗しているとともに、AIRBICの本格稼働に伴い、国際的な展開を目指す入居企業による拠点形成が進んでいるため。	K2タウンキャンパス、かわさき新産業創造センター（KBIC）の指定管理者と調整・連携を行うとともに、入居企業のニーズを把握しながら、ニーズに沿った形で各施策を継続していきます。	新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、感染予防を徹底した上で、実施に向けて調整を進めるとともに、必要に応じてリモート等での事業対応を実施します。	経済労働局
4	羽田連絡道路整備事業	4-4-1	羽田連絡道路の早期整備に向けた取組を進めます。	・羽田連絡道路の整備推進	4	目標を下回った	B.やや貢献している	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして羽田連絡道路の取組を進めており、平成29年6月に工事着手し、整備を推進しています。なお、台風19号の影響を受けているものの、大規模工事の場を活用した新たな広報展開により、本事業やキングスカイフロントの認知度向上を図るとともに、本市のPRに貢献しました。	羽田連絡道路は、京浜臨海部連携強化推進委員会において、2020年を目指した成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、本市と東京都、国土交通省が協力して事業に取り組んでいくことが確認されています。平成29年6月から工事に着手し、その過程において、多摩川土砂堆積などに伴い、開通目標が令和2年度内に遅延が生じたことについて、8月の常任委員会にて報告しました。なお、令和元年東日本台風の影響を受けている状況ですが、早期の効果発現に向けて、引き続き、整備工事を推進していきます。	建設緑政局	

## ②海外との港湾物流の促進

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局
5	ボートセールス事業	ボートセールス事業	4-4-2	川崎港の利用促進を図るため、取扱貨物の増加や新規航路の開設に向けたボートセールスを推進します。	・川崎港戦略港湾推進協議会と連携して国内外でのボートセールス活動を実施します。	2	目標を上回った	コンテナターミナルの利用促進に関しては、「川崎港戦略港湾推進協議会」が官民一体となって国内外の荷主等に対してのボートセールス活動を推進しました。特に前年度新設された航路については、利用率の底上げから船社が川崎港への寄港を取りやめたり、抜港とならぬよう航路の安定化に向け、新たな荷主の獲得や既存の荷主のフォローアップなどを的確に行った結果、コンテナターミナルの取扱量は過去最高を更新しました。	・川崎港戦略港湾推進協議会による官民一体となったボートセールス活動の結果、新たな荷主の川崎港利用が進むと計画しており、その進捗状況を踏まえて事業の方向性について検討を行いながら、ボートセールス活動を進めていきます。	・新規荷主の開拓、既存荷主へのフォローアップを通じて集荷に取り組み、令和元年度のコンテナ貨物取扱量(指定管理者からの実績報告)は過去最高の15万TEUを超えました。	港湾局
6	東アジアの国際ハブポート形成に向けた京浜3港の連携	京浜港広域連携推進事業	4-4-2	アジア諸港との競争の中で川崎港がプレゼンスを発揮するため、東京港、横浜港からなる京浜3港の連携を深め、一体となって貨物集荷や港湾機能の充実・強化を進めることで、京浜港の国際競争力の強化に向けた取組を進めます。	・港湾運営会社の運営状況に対する助言、指導を行います。 ・「京浜港の総合的な計画」に基づき、川崎港の特徴を活かした取組を進めることにより、貨物取扱量の増加を図ります。	3	ほぼ目標どおり	・港湾運営会社の運営に対する助言、指導等を行いました。 ・川崎港の特徴を活かした取組を進めることにより、令和元年のコンテナ貨物取扱量は前年比110%を超える見込みとなりました。	港湾運営会社との連携や、川崎港の特徴を活かした集荷活動により、令和元年のコンテナ貨物取扱量は9年連続で増加となり、京浜港の国際競争力強化に貢献しました。	港湾運営会社と連携し、更なる航路誘致、貨物集荷に向けた取組を行います。	港湾局
7	友好港ダナン港との交流推進	友好港交流推進事業	4-4-2	ダナン港と川崎港の発展と、相互利用の促進につながる人材交流及び情報交換を進めます。	・ダナン港訪問団が川崎港に来訪し、ボートセールスや意見交換を実施する予定です。	3	ほぼ目標どおり	・ダナン港への訪問時に港湾開発や貿易促進に関する意見交換や人材交流を行いました。なお、ダナン港訪問団の来川は新型コロナウイルスの影響により見送られました。	ダナン港との友好港交流は25年以上の取組ですが、時期に応じて交流の目的や取組内容を検討し、交流の成果が両港の発展に寄与するよう取り組んでいます。	引き続き、ダナン港との間で定期的な情報交換に努め、取扱貨物量の増大に向けた港湾の管理運営・ボートセールスの方法等を共有し、直行航路の維持に向けた取組を進めます。	港湾局
8	連雲港港との交流推進	友好港交流推進事業	4-4-2	連雲港港と川崎港の発展と、相互利用の促進につながる人材交流及び情報交換を進めます。	・連雲港港訪問団が川崎港に来訪し、ボートセールスや意見交換を実施する予定です。	3	ほぼ目標どおり	・連雲港港訪問団の来川は、先方都合により見送られましたが、コロナウイルス対応など、適宜メールを通じて調整交渉を続けました。	川崎港と連雲港港は平成12年に交流協議書を交わして以降、取扱貨物量の増大に向けた港湾の管理運営・ボートセールスの方法等を共有し、直行航路の維持・拡充に向けた取組を進めます。	引き続き、連雲港港との間で定期的な情報交換に努め、取扱貨物量の増大に向けた港湾の管理運営・ボートセールスの方法等を共有し、直行航路の維持・拡充に向けた取組を進めます。	港湾局

## ③高度人材の呼び込みに向けた環境づくり

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
9	川崎駅周辺の国際化に対応したまちづくり	京急川崎駅周辺地区整備事業	4-5-1	「川崎駅周辺総合整備計画」や「京急川崎駅周辺地区まちづくり整備方針」に基づき、国際化を見据えた都市拠点の形成や多言語による案内・情報発信の充実を図ります。	川崎駅北口第2街区10番館ビルについて、建替えに向けた設計に着手します。 ・京急川崎駅西街区の事業着手に向けた調整を進めます。	3	ほぼ目標どおり	特になし	事業進行中、着手前であるものの、進捗は概ね予定通り進捗しているため。 ・京急川崎駅西街区については、事業着手に向けた庁内や地権者等との調整を進めているため。	概ね予定通り進捗しているため。		まちづくり局
	JR川崎駅北口自由通路等整備事業	4-5-1	観光案内所の運営方法について適宜見直ししながら、更に利用者の利便性を向上させることを目標に運営し、賑わいの創出に寄与します。		3	ほぼ目標どおり	特になし	本市を訪れる外国人観光客に対し、多言語で情報発信を行うことで市の魅力発信の強化につながりました。	今後も外国人の利用者増加が見込まれることから、継続して運営を行います。	新型コロナウイルスの感染防止対策を行い、安全・安心に配慮した運営をしていきます。	経済労働局	

## 取組の方向性2 企業の海外展開による国際競争力の強化

### ①企業の海外ビジネス展開支援

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
10	海外販路開拓事業	海外販路開拓事業	4-1-1	海外での販路開拓に係る機会の創出、国内外でのフォローアップ等を通じ、市内企業の海外ビジネス展開を促進します。	①ASEAN地域等海外や国内での展示会・商談会による市内企業活動の支援(企業数:20社以上) ②海外ビジネス支援センター(KOBS)のコーディネーターによる市内企業の海外展開支援 ③海外における現地でのビジネスマッチング支援の実施 ④市内企業のニーズに応じたセミナー等の開催 ⑤平成30年度に実施した「海外展開に関するアンケート調査」結果に基づく企業ニーズを踏まえた「中小企業海外展開支援事業補助金」等新たな支援メニューの実施	2 目標を上回った	目標を上回って達成できました。 ①③商談会等の開催やビジネスマッチング支援等の実施により、企業活動支援件数は40社、マッチング件数は343件となり、市内企業の海外展開支援を行いました。 ②コーディネーターの活動により市内企業へ425件の相談を実施し、海外展開を希望する企業活動の支援を行いました。 ④ミャンマービジネスセミナー等海外ビジネスに関するセミナーを3回開催し、市内企業のニーズの高いテーマに関して情報提供を行いました。 ⑤令和元年度新規事業の「中小企業海外展開支援事業補助金」により、海外で開催される展示会への出展等について28社の市内企業を支援しました。	A.貢献している	海外商談会の開催やビジネスマッチングの実施により成果指標である「支援企業数」は平成30年度、令和元年度と目標を達成しています。また、川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)による相談対応支援や令和元年度に創設した「中小企業海外展開支援事業補助金」等により市内企業の海外展開を支援するなど、施策への貢献はありました。	少子高齢化・人口減少による国内需要の縮小が予想される一方で、中国に代表される新興国では急速な経済発展により、需要が大きく拡大しています。市内中小企業者は、このような変化に的確に対応し、海外需要を積極的に取り込んで成長につなげていくことが重要となっていることから、引き続き市内企業の海外展開を支援します。	新型コロナウイルス感染症を踏まえ、海外安全情報や企業活動の動向等を配慮し必要に応じて事業の見直し等を行うとともにオンライン面談等も活用し、より海外展開に取組みやすい支援体制の構築を進めていきます。	経済労働局
11	対内投資促進事業	対内投資促進事業	4-1-3	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)との連携により相談業務、情報提供、国際ビジネスセミナー開催、商談アレンジなどの様々な支援を行います。	①海外団体等の本市訪問時におけるプロモーションの実施 ②市内インキュベーション施設の視察実施 ③対内投資連絡会議での情報交換等の実施 ④ジェトロや神奈川県等との連携による個別貿易投資相談、情報提供、セミナーなどの実施	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。 ①海外団体等の本市訪問時に本市ビジネス環境の優位性等に関するプロモーションを実施しました。 ②外国企業等に対する市内インキュベーション施設の視察を実施しました。 ③ジェトロや神奈川県等との連携により対内投資連絡会議を12回実施しました。 ④ジェトロや神奈川県等との連携により外国企業に対して市内インキュベーション施設等に関する情報提供等を行いました。	B.やや貢献している	ジェトロや神奈川県との連携により、海外団体等への本市プロモーションを実施することで、施策に貢献しています。	ジェトロや神奈川県との連携により、海外団体等への本市プロモーションを実施することにより、外国企業・資本の呼び込みを図ります。	対内投資連絡会議等の開催や海外への渡航、海外企業等の来訪が困難になっており、これらに関する最新の動向等に対応しながら事業を進めていきます。	経済労働局
12	コンベンションホールを活用したオープンイノベーション等の推進	川崎市コンベンションホール管理運営事業	4-2-3	オープンイノベーションの交流拠点として、川崎市コンベンションホールの管理運営を行います。	・指定管理者による管理・運営 ・利用促進に向けた広報の実施	4 目標を下回った	・目標稼働率55%に対し実績が42%となりました。	DM送付等の広報やリーダーの獲得による結果として、稼働率は上がってきており、企業や研究者等の交流機会の創出に貢献しています。	引き続き指定管理者と連携し、積極的な周知等を行いながら稼働率の向上に取り組み、オープンイノベーションの交流拠点として、産業交流の促進を図っていきます。	新型コロナウイルスの感染防止対策を行い、安全・安心に配慮した運営をしていきます。	経済労働局	

## 取組の方向性3 海外への先端環境技術移転によるビジネス展開

### ①環境産業のグローバル化の促進

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
13	国際環境産業推進事業	国際環境産業推進事業	4-1-1	「グリーン・イノベーション推進方針」に基づき、新たな環境関連ビジネスの創出やビジネスマッチングを促進します。	・川崎国際環境技術展の開催 ・JCM事業等の実施(ミャンマー・ヤンゴン市他) ・フォーラム、セミナー等の開催 ・HP等を通じて情報発信	3 ほぼ目標どおり	ほぼ目標通り達成できました。 ・川崎国際環境技術展におけるビジネスマッチングの件数は600件以上を目標としましたが、結果として562件となりました。開催時期の変更に伴い、年2回の開催となったことが要因であると考えます。 ・マッチング・フォローアップについては、経営支援NPOクラブと連携し、取組を実施し、100件近くのビジネスマッチングにつなげました。 ・グリーンイノベーションクラスタープロジェクトによる環境関連ビジネスの創出及び国際貢献の推進の実施については、環境省等のJCMスキームやクラスター会員企業との連携により、5件のプロジェクト形成につなげました。	A.貢献している	昨今の国際動向も踏まえ、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場の提供を効果的に行っており、こうした取組により、施策目標の達成にも着実に貢献しています。	今後も引き続き、市内企業のニーズを把握し効果的に事業を進め、新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供します。	新型コロナウイルス感染症を踏まえ、今後、環境産業の情報発信や環境技術の海外移転について、感染リスクに十分配慮した実施手法を検討していきます。また、新しい生活様式に沿ったビジネスマッチングやイベント運営のあり方についても検討してまいります。	経済労働局
14	環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	4-2-2	川崎エコタウン立地企業における資源循環等の取組を支援することで、環境調和型のまちづくりを推進します。	・エコタウンの情報発信 ・エコタウン立地企業の支援	3 ほぼ目標どおり	・国の補助金を活用し、エコタウン立地企業等と連携し、脱炭素地域づくりに向けたFS調査等を実施しました。 ・業務委託先の(一社)川崎ゼロ・エミッション工業団地と連携し、エコタウン会館における情報発信や会館の管理運営を適切に行いました。また、ゼロエミッションツアーについては、2日間で64名の方にご参加いただき、団地内企業と連携して実施することができました。また、参加者アンケートを実施し、参加者全体の88.9%の方に「満足した」という回答をいただきました。	A.貢献している	川崎のエコタウン事業の成果は、国内外から大きな注目を集めており、関心度が高まっています。また、市民からの視察依頼も多く、市民の環境意識の向上など、施策目標の達成に貢献しています。また、エコタウン立地企業の高度化という観点では、今年度の環境省エコタウン補助事業の採択を受け、立地企業等とともに事業を進めており、脱炭素産業の高度化・低炭素化の推進といった成果につながっています。	今後も引き続き、市内企業のニーズを把握しながら、効果的に事業を進めていきます。具体的には、環境省の補助金等も活用しながら、市内企業のニーズに即した資源循環の効率化・省人化等、エコタウンの高度化を図っていきます。	新型コロナウイルス感染症を踏まえ、情報発信や市内企業の資源循環の取組支援については、感染リスクに十分配慮した実施手法の検討をしていきます。	経済労働局

15	環境関連施設の視察受入	環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	4-2-2	川崎エコタウンなどの環境関連施設の視察を受け入れ、先端技術等の情報を海外へ発信します。	川崎エコタウンなどの環境関連施設の視察を受け入れ、先端技術等の情報を海外へ発信します。	3	ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	海外の様々な国からの視察を約260名受け入れ、川崎の環境技術を海外へ発信しました。	引き続き海外からの視察も受け入れ、環境技術等の発信を行うことで国際展開を推進します。	新型コロナウイルス感染症を踏まえ、視察時の感染拡大防止徹底を図るため、視察受け入れ施設等と視察対応時の方針などについて検討してまいります。	経済労働局
		地球温暖化対策事業	3-1-1		・夏休み環境教室の開催 ・ミニ環境教室の開催 ・イベント等への出張講座の実施 ・展示施設の更新	3	ほぼ目標どおり	・令和元年度来館者数14,700人(うち約1割が外国人来館者) ・夏休み環境教室4日間、ミニ環境教室(毎週土曜日)開催 ・イベント等への出張講座 ・展示施設の更新 ・バスツアー(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	A.貢献している	視察の受入や取材を通して、マガソラーをはじめ川崎市の環境配慮への取組を発信するとともに、展示更新により臨海部に集積する水素関連技術の情報も発信しているため。	東京オリンピック・パラリンピックを契機として、施設の魅力向上を図り、より多くの諸外国からの来館者の増加を図る。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、3密を回避したイベント開催やWebコンテンツの活用等、適時状況に応じた実施方法を検討してまいります。	環境局
		国際環境技術連携事業	3-1-1		海外からの視察・研修を受け入れ、環境技術を活かした国際貢献に取り組みます。	令和元年度は19件302名海外からの視察・研修を受け入れ、環境技術を活かした国際貢献に取り組みました。	3	ほぼ目標どおり	令和元年度は19件302名海外からの視察・研修を受け入れ、環境技術を活かした国際貢献に取り組みました。	B.やや貢献している	令和元年度は19件302名海外からの視察・研修を受け入れ、環境技術を活かした国際貢献に取り組みました。	引き続き、海外からの視察・研修を受け入れ、環境技術を活かした国際貢献に取り組みます。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止による渡航制限のため、特に海外からの来館者数の減少が見込まれます。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント等の開催手法を見直し、実地開催の場合は消毒等の感染拡大防止対策を講じます。

## ②上下水道分野における官民連携による国際展開

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
16	上下水道分野における国際展開推進事業	4-1-1	世界の水環境改善に向けて、水関連企業と連携して上下水道分野の国際展開を推進します。	かわさき水ビジネスネットワークを通じて、水関連企業の海外展開支援の推進	3	ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進について、令和元年度の目標値を達成するなど、施策に貢献しています。	かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進について、令和元年度の目標値を達成したことから、引き続き取組を推進していきます。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、国やJICA等の方針を踏まえ取組を推進していきます。	上下水道局

## 【取組方針Ⅱ】強みと魅力を活かした世界的プレゼンスの向上

### 取組の方向性1 国際的認知度向上の促進

#### ①先端技術都市・かわさきの世界的アピール、国際貢献

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
17	インドネシア・バンドン市との都市間連携による低炭素都市形成支援の取組	3-1-1	インドネシア・バンドン市が目指す低炭素社会実現のための取組を支援します。	JICA草の根技術協力事業地域活性化特別枠において採択された事業実施スケジュールに則り、バンドン市の廃棄物管理能力向上を支援するとともに、環境省の都市間連携事業に参画し、低炭素都市形成に向けた取組支援を行います。	3	ほぼ目標どおり	A.貢献している	廃棄物管理については、3年間の事業の最終年度として、バンドン市の廃棄物管理条例が改定されるなど、バンドン市の廃棄物管理能力向上に貢献することができました。また、本市の知見の提供などにより、バンドン市の水環境管理能力の向上に貢献しました。	引き続き、環境省のインドネシアにおける河川水質改善のための都市間連携事業に参画し、バンドン市の水環境管理に関する知見をバンドン市に提供しました。さらに、両市間の低炭素で持続可能な都市形成に向けた都市間連携に関する覚書を再締結しました。	引き続き、環境省のインドネシアにおける河川水質改善のための都市間連携事業に参画し、バンドン市の水環境管理に関する知見をバンドン市に提供しました。さらに、両市間の低炭素で持続可能な都市形成に向けた都市間連携に関する覚書を再締結しました。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、海外渡航の制限等の対策としてWeb会議を活用するなど、適時状況に応じた実施方法を検討してまいります。	環境局
18	マレーシア・ベナン州との都市間連携による低炭素都市形成支援の取組	3-1-1	マレーシア・ベナン州が目指す低炭素社会実現のための取組を支援します。	ベナン州の低炭素都市形成に向けたプロジェクトの構築を検討し、取組支援を行います。	3	ほぼ目標どおり	B.やや貢献している	ベナン州政府との醸成した信頼関係により、国際貢献に資する新規プロジェクトについて協議を行うことができました。	引き続き、ベナン州政府と新規プロジェクトについての協議を進めます。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、海外渡航の制限等の対策としてWeb会議を活用するなど、適時状況に応じた実施方法を検討してまいります。	環境局	
19	インドネシア・ジャカルタ市との都市間連携による低炭素化支援の取組	4-1-1	都市間連携によるジャカルタ市の低炭素化支援	環境省JCM(二国間クレジット)事業として、ジャカルタ市の低炭素化に向けた取組支援を行います。	3	ほぼ目標どおり	A.貢献している	都市間連携を通じてジャカルタ市との環境ビジネスに向けた関係構築が進展しました。	引き続き、都市間連携によるジャカルタ市の低炭素社会実現に向けた取組を支援するとともに、市内企業の海外展開に向けたネットワークの構築に取り組みます。	新型コロナウイルス感染症を踏まえ、低炭素社会実現に向けた都市間連携について、感染リスクに十分配慮した実施手法を検討してまいります。	経済労働局	

20	ミャンマー・ヤンゴン市との都市間連携による低炭素化支援の取組	国際環境産業推進事業	4-1-1	ミャンマー・ヤンゴン市が目指す低炭素社会実現のための取組を支援します。	環境省JCM(二国間クレジット)事業として、ヤンゴン市の低炭素化に向けた取組支援を行います。	3	ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	都市間連携を通じてヤンゴン市との環境ビジネスに向けた関係構築が進みました。	ミャンマー・ヤンゴン市が目指す低炭素社会実現のための取組を支援するとともに、市内企業の海外展開に向けたネットワークの構築に取り組みます。	新型コロナ感染症を踏まえ、今後、低炭素社会実現に向けた都市間連携について、経済リスクに十分配慮した実施手法を検討していきます。	経済労働局
21	地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策事業	3-1-1	市民・事業者などの多様な主体との協働により、温室効果ガス削減の取組(緩和策)とともに、温暖化に起因する異常気象等の気候変動への適応策を推進します。	・改定後の地球温暖化対策推進計画に基づき、温室効果ガス排出量削減の取組(緩和策)と気候変動への適応策を著実に推進していきます。 ・かわさきエコ暮らし未来館等を活用した普及啓発を実施するとともに、東京オリンピック・パラリンピックを契機としたかわさきエコ暮らし未来館の魅力向上に向けた取組を推進します。 ・低CO2川崎ブランド等推進協議会による製品の認定・認証業務を実施するとともに、認定・認証製品の普及に向けた取組を推進します。	3	ほぼ目標どおり	・市域における温室効果ガス排出量は最新の値である平成29年度暫定値で平成2年度比-18.6%となり、減少しています。 ・かわさきエコ暮らし未来館について、広報等により来場者数が14,700人と1,800人近く増加し、通常の展示案内に加え、展示の更新や環境教室等を実施し、地球温暖化対策について普及啓発を行いました。 ・低CO2川崎ブランドとして、CO2削減に貢献する製品等を、新たに12件認定しました。	B.やや貢献している	地球温暖化対策推進基本計画の目標である、令和12(2030)年度の温室効果ガス排出量を平成2(1990)年度比で30%以上削減に向け、減少傾向となっています。	・コロナ終息後における「グリーンリカバリー(脱炭素社会を目指す、環境と調和した経済復興)」の視点について、国の今後の動向等を踏まえながら、効果的な取組等について検討する必要があります。 ・かわさきエコ暮らし未来館については、魅力向上に向けた取組を推進し、来館者数の拡大に取り組みます。	環境局	
22	国際戦略拠点プロモーションの推進	国際戦略拠点活性化推進事業	4-4-1	キングスカイフロントにおける企業の研究内容を紹介するメールニュースなどの情報発信や、国際展示会に出展するなど、国内外の高度人材・企業等とのネットワーク構築に向けた取組を推進します。	・キングスカイフロント公式ウェブサイトの運営 ・研究内容に特化したウェブニュースレターの発行(年3回) ・国際総合パイオイベント「Bio Japan」への出展	3	ほぼ目標どおり	目標どおり達成しました。	A.貢献している	キングスカイフロントにおける研究成果や最新動向を、国内外のメディア、ジャーナリスト等とした取組と国内外の高度人材・企業等とのネットワーク構築に向けた取組を分け、後者パイオテクノロジー分野の総合展示会へ出展し、キングスカイフロントで行われている取組をPRすることにより、国内外の高度人材、企業等とのネットワーク構築を図ることができています。	キングスカイフロント内の活動状況を発信していくPRを主体とした取組と国内外の高度人材・企業等とのネットワーク構築に向けた取組を分け、後者パイオテクノロジー分野の総合展示会へ出展し、キングスカイフロントで行われている取組をPRすることにより、国内外の高度人材、企業等とのネットワーク構築を図ることができています。	ウェブニュースレターは、キングスカイフロント立地機関とのネットワーク構築等に向けて、キングスカイフロントでの研究・事業活動と親和性の高い分野・地域に絞込み、効果的・効率的に取り組みます。 国際展示会への出展では、新型コロナウイルス感染症拡大防止を講じるとともに、来日できない海外関係者とはオンラインミーティングツールなどを活用して面談を実施します。	臨海部国際戦略本部
23	環境技術情報収集・発信の取組	国際環境技術連携事業	3-1-1	本市の産業公害の歴史や先進的な取組などの環境技術情報を収集し、環境ポータルサイトを活用して国内外へ情報を発信します。	本市の先進的な取組などの環境技術情報を収集し、ポータルサイトを活用して国内外へ情報を発信します。	3	ほぼ目標どおり	本市の先進的な取組などの環境技術情報を収集し、ポータルサイトを活用して国内外へ情報を発信しました。	B.やや貢献している	本市の先進的な取組などの環境技術情報を収集し、ポータルサイトを活用して国内外へ情報を発信することができました。	引き続き、本市の先進的な取組などの環境技術情報を収集し、ポータルサイトを活用して国内外へ情報を発信します。		環境局
24	廃棄物処理分野での国際貢献の推進	廃棄物企画調整事業	3-2-2	本市と協定や覚書を締結した海外都市を中心に、廃棄物処理や3Rの取組について海外都市の行政担当者や企業担当者に対して、本市のこれまでの経験や技術を活かした支援を行います。	海外都市等からの要請に応じ、関係部署と調整を行っていくとともに、本市の廃棄物処理に関する講義及び施設見学を通じた意見交換等を行っています。	3	ほぼ目標どおり	海外都市等からの要請に応じ、関係部署と調整の上、海外都市の行政担当者等に対し、本市の廃棄物処理に関する講義及び施設見学を通じた意見交換等を実施しました。	A.貢献している	廃棄物処理に関する講義及び施設見学を通じた意見交換等の実施により、海外都市における廃棄物の適正処理、3Rの取組の推進及び本市の国際的認知度向上に貢献していると考えられるため。	海外都市の行政担当者や企業担当者に対して、本市のこれまでの経験や技術を活かした支援を行うことは、当該都市における廃棄物の適正処理、3Rの取組の推進及び本市の国際的認知度向上に貢献すると考えられることから、当該事業を現状のまま継続します。	緊急事態宣言解除後における本市行政運営方針に基づき、国、関係機関が定めるガイドライン等を踏まえながら、感染症予防対策を講じて実施します。	環境局
25	中国・瀋陽市等と連携した環境改善の取組	国際環境技術連携事業	3-1-1	本市と瀋陽市の間で締結した協定・覚書に基づき、瀋陽市の環境改善に向けた取組の支援を行います。	瀋陽市環境技術研修生を受け入れ、瀋陽市の環境改善に向けた取組の支援を行います。	3	ほぼ目標どおり	瀋陽市の行政職員2名を5日間、技術職員2名を21日間受け入れ、瀋陽市の環境技術向上に資する研修・視察を実施しました。	B.やや貢献している	瀋陽市の行政職員2名を5日間、技術職員2名を21日間受け入れ、瀋陽市の環境技術向上に資する研修・視察を実施することができました。	引き続き、瀋陽市環境技術研修生を受け入れ、瀋陽市の環境改善に向けた取組の支援を行います。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、海外渡航の制限や3密を回避したイベント開催などの対策としてWebを活用する等、適時状況に応じた実施方法を検討していきます。	環境局
26	上下水道分野における技術協力	上下水道分野における国際展開推進事業	4-1-1	世界の水環境改善に向けて、職員の出遣や研修生・視察者の受入等を通じた技術協力による国際貢献を行います。	JICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進	3	ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	JICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進について、令和元年度の目標を達成するなど、施策に貢献しています。(専門家派遣:3名、研修生・視察者受入人数:128名)	JICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進について、令和元年度の目標を達成したことから、引き続き取組を推進していきます。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、国やJICA等の方針を踏まえ取組を推進していきます。	上下水道局



②世界に発信できる魅力づくり

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局		
31	ミュージアム・川崎シンフォニーホール	川崎シンフォニーホール管理運営事業	4-8-3	世界屈指の音響を誇るミュージアム・川崎シンフォニーホールの取組を国内外に発信し、川崎のイメージアップを図ります。	2019年11月6日にウィーン・フィルハーモニー管弦楽団、11月19日にベルリン・フィルハーモニー管弦楽団、11月22日にロイヤル・コンセルトヘボウ管弦楽団の公演を予定しています。	3	ほぼ目標どおり	B.やや貢献している	世界有数のオーケストラ公演を行うことでミュージアム・川崎シンフォニーホールの魅力を世界に発信しました。 ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団の入場者数1,979人・ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団の入場者数1,957人・ロイヤル・コンセルトヘボウ管弦楽団の入場者数1,881人	引き続き世界有数のオーケストラ公演を実施し、ミュージアム・川崎シンフォニーホールの魅力を世界に発信することで、川崎のイメージアップを図ります。	2020年10月3日のロンドン交響楽団、11月29日のベルリン放送交響楽団は新型コロナウイルス感染症により出演者の来日等の調整が難しく中止となりました。	市民文化局	
32	音楽のまちづくりの推進	音楽のまちづくりの推進事業(アジア交流音楽祭開催負担金)	4-8-3	多様な活動団体等と協働・連携しながら、音楽を通じて国際交流や国際理解の機会を提供します。	平成31年4月13,14日に、川崎駅周辺9会場で開催。	3	ほぼ目標どおり	B.やや貢献している	川崎で活動するミュージシャンを含む91組の出演者9会場でのアジアの音楽・舞踊等の128ステージを開催。2日間で延べ88万人が来場。日本を含む15の国・地域の音楽や舞踊が披露されました。	引き続き川崎市民にとまらずにアジアの市民が音楽を通じて交流するまちづくりを目指して開催します。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月25,26日の開催を中止しました。	市民文化局	
33	競技スポーツ大会開催・支援事業	競技スポーツ大会開催・支援事業	4-8-1	国際大会等の開催や競技スポーツ活動の支援を通じて、市民がスポーツを観る、支える、楽しみを感じ、自らもスポーツに参加する取組を進めます。	・川崎国際多摩川マラソンの開催 ・多摩川リバーサイド駅伝の開催 ・国際トランジランジャパンオープン開催 ・ブランドサッカークラブチーム選手権の開催	4	目標を下回った	A.貢献している	・国際トランジランジャパンオープン参加者数:512名 ・ブランドサッカークラブチーム選手権 参加者数:2034名	参加者ニーズや主催団体及び主管団体のニーズに応えるため	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度の川崎国際多摩川マラソンが中止となりましたが、感染防止に配慮した代替イベントの開催を検討していきます。	市民文化局	
34	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	4-8-1	東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機として誰もが暮らしやすいまちづくりにつながる「かわさきパラムーブメント」の取組を推進します。	事前キャンプ受入に対応するため、実施競技や交流事業の調整、関係機関との協議等を継続して行います。また、英国を相手国とするホストタウンの取組を進め、事前キャンプの受入れを契機とした交流の絆づくりを進めます。さらに、英国・パラリンピック代表チームと事前キャンプ受入れの契約を締結するため、関係機関との協議等を継続して行います。 併せて機運醸成に向けた取組も規模を拡大して実施します。	3	ほぼ目標どおり	A.貢献している	・平成31年4月24日にBPAと事前キャンプに向けた施設の使用に関する契約を締結 ・事前キャンプ受入のために、実施競技や交流事業の調整、関係機関との協議等を継続実施 ・サポーター(ボランティア)について令和元年7月から9月にかけて募集し、1601名募集があり228名を登録、研修等を実施 また、サポーター登録に至らなかったが英国応援隊に向けた取組へ参加を希望した249名をパートナーとして登録 ・保育園や小学校、中学校の給食やトレーニングキャンプを活用した交流事業を実施 ・令和元年11月23日に高津市民館で英国チーム応援の機運醸成を目的としたイベントを開催(3,400名来場) ・その他GOGBのロゴやPR大使である「きかんしゃトーマス」なかまたちを活用したグッズ作成などのプロモーションを展開	大会に向けて英国事前キャンプの受入準備や機運の醸成、関係団体と密な調整を行いながら、英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプの受入れに向けた準備を行っているとともに、状況に応じて英国に訪れることのできる機運を高めることができた。	東京2020大会の延期に伴う新たな大会日程に合わせて、関係団体と密な調整を行いながら、英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプの受入れに向けた準備を行っているとともに、状況に応じて英国に訪れることのできる機運を高めることができた。	市民文化局	
35	藤子・F・不二雄ミュージアム、日本民家園などの文化施設の活用	藤子・F・不二雄ミュージアム事業	4-8-2	国内外への発信力のある藤子・F・不二雄ミュージアムや日本民家園などの魅力を積極的に国内外へアピールすることにより、川崎の魅力を高めます。	企画展やイベントの実施等、指定管理者による魅力的な運営を行うとともに、引き続き、多言語の無料音声ガイドの提供など外国人入館者も楽しめるサービスを提供していきます。	3	ほぼ目標どおり	B.やや貢献している	7月まで「キテレツ大百科」×「ドラえもん」〜江戸時代の発明と未来のひみつ道具〜の開催後、「ドラえもん50周年展」を開催しました。引き続き多くの外国人にご来館いただきましたが、国際的な状況や新型コロナウイルス対策による臨時休館により、外国人を含め来館者数は減少しました。	社会状況やコロナウイルス対策による臨時休館により、来館者数は大幅に減少しましたが、来館者のうち約割が外国人となっています。多言語の無料音声ガイドなど、外国人入館者も楽しめるサービスを提供し、本市の魅力発信施設として、貢献しています。	市を代表する文化施設として、指定管理者による効率的・効果的な運営をするとともに、市民に文化芸術に触れてもらえる機会を提供します。また、国内外からも多くの来館者が見込まれることから、本市の魅力発信施設として、魅力あるまちづくりを推進していきます。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月1日から6月4日まで臨時休館とし、令和2年6月5日以降は、入館者の制限、入館日の分散、一部施設の利用停止、シアター等の座席数の制限などの対策を講じたうえで再開館とします。再開館後においては運営状況等を踏まえながら、感染症予防対策について必要に応じて見直しを行います。	市民文化局
		岡本太郎美術館管理運営事業	4-8-2	企画展「岡本太郎と日本の伝統」展、「岡本太郎美術館開館20周年記念展前期/岡本太郎・縄文から現代へ」、「開館20周年記念展 後期/芸術と社会・現代の作家たち」、「第23回岡本太郎現代芸術賞」展の開催常設展2回開催	3	ほぼ目標どおり	A.貢献している	企画展4回、常設展2回その他関連イベントを実施したほか、新たに多言語(4か国語)のパンフレットと音声ガイドを制作しました。	来館者数平成31年度69,137人 周辺文化施設や関係団体、町会等との連携、各種SNSの活用等により岡本太郎美術館の魅力発信に一定の成果をあげています。	更なる、魅力ある展覧会開催活動の充実に努め、市民文化の振興と国内外へ岡本太郎芸術の魅力発信に努めます。	来館者には咳エチケットの励行やマスクの着用、体温測定・手指のアルコール消毒等の感染防止対策に御協力をいただきながら開催していきます。	市民文化局	
	東海道かわさき宿交流館運営管理事業	4-8-2	指定管理者と協議しながら、市内観光スポットや川崎駅周辺施設との連携により、様々な世代はじめ外国人等をターゲットとした東海道川崎宿の魅力を発信します。	・令和元年12月に開催した「浮世絵ギャラリー」の協力により、当施設の施設・パンフレットの配架し、広報活動を展開。 ・展示の新規製作(寫真)及び更新(一部英訳)を発信します。	3	ほぼ目標どおり	B.やや貢献している	市内観光スポット等との連携により、様々な世代はじめ外国人等をターゲットとした東海道川崎宿の魅力を発信できたため。	指定管理者と協議しながら、引き続き様々な世代はじめ外国人等をターゲットとした活動や取組を検討していきたいと考えています。	新型コロナウイルス感染症を踏まえ、4月11日(土)から5月31日(日)まで臨時休館としたことや今後の外出控えにより、令和2年度の来館者数が目標値を大きく下回る可能性があります。	川崎区役所		
	日本民家園管理運営事業	4-8-2	・多言語音声ガイドの広報 ・英語版Webサイトのリニューアル ・英語でのSNSの発信 ・リーフレット・展示パネルの活用 ・伝統工芸館における外国人対応の充実 ・外国人向け特別プログラムの造成	3	ほぼ目標どおり	A.貢献している	・多言語音声ガイドのフライヤーを券売・園路で配布 ・Webサイトのリニューアル完了 ・英語でのSNSでの発信(月3回程度) ・リーフレット・展示パネルの多言語表示 ・中国からの訪日外国人向け特別感染体験のプログラム企画(春節キャンペーン、ただし、新型コロナの影響により実施をせず)	12か国語のリーフレットの作成は、改訂をはさみつつ維持しており、また総来園者に占める外国人来園者の割合は増加(R1年度6.7%)していることから、川崎の魅力発信に貢献している。	総来園者数に占める外国人来園者の割合は増加しているが、全体的な来園者数は伸び悩んでいることから、より積極的なインバウンド対策を行いつつ、来園者数の増加をめざしていく。	咳エチケットの励行やマスクの着用、手指のアルコール消毒等の感染防止対策を行いながら再開していきますが、臨時休業や外国人来園者が来られなくなる等の影響により、来園者数の減少が見込まれます。	教育委員会		

36	国際色豊かなイベントの開催	まちづくり運動事業	4-1-2	全国的に認知され、海外からも注目を集める「カワサキハロウィン」をはじめ、アジアフェスタなどの国際色豊かなイベントを開催します。	【アジアフェスタ】 平成31年4月13日(土)・14日(日)開催 後援：(公財)川崎市国際交流協会、在京タイ王国大使館、駐日横浜大韓民国総領事館、駐日ベトナム社会主義共和国大使館、駐日インド大使館 ＜イベント内容＞ ・中国、韓国、タイ、ベトナム、インド料理等を気軽に味わえる“アジア屋台村”や商店街イベントを開催 また、イベントシフトを持参するとアジア系料理の協力店で2日間限定の特典を受けられる 【カワサキハロウィン】 令和元年10月1日(火)～31日(木)開催 ・事前広報でフォーリンプレスセンター(ウォッチジャパンウ、プレスリリース)等活用 ・プレスリリース等を英語版作成 ＜イベント内容＞ ・26日(土)カワハロ・ランウェイ開催 ・27日(日)メインパレード開催 ・他に映画祭や工場夜景パティクルーズ等のイベントを多数開催	3	ほぼ目標どおり	アジアフェスタにおいては、アジアの多様な文化が共生している川崎の特徴を活かし、アジア屋台村や商店街イベントを開催することができました。カワサキハロウィンにおいては、これまで行っていたキッズパレードに代わるファミリー向けの新企画として「カワハロ・ランウェイ」を銀柳街アーケード内で実施しました。また、メインパレードでは世界で活躍するアーティスト集団「東京ゲゲゲイ」が登場し、パレードを大いに盛り上げ、約12万人の観覧者が来場者されました。	A.貢献している	アジアフェスタにおいては在日大使館などの海外団体と連携をしてイベントを実施しており、国際色豊かなイベントになっています。ハロウィンにおいては、全国的に認知されるとともに、海外からも注目を集めるビッグイベントに成長しています。	アジアフェスタやハロウィンなど国際色豊かなイベントを今後とも継続して開催していきます。また、ハロウィンについては費用対効果を十分検討した上で広報物(ポスター・パンフレット・HP等)の外国語表記拡充など海外に向けた情報発信の強化を図っていく必要があります。	【アジアフェスタ】 当初、令和2年4月25日(土)、26日(日)での開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため今年度の開催は中止としました。 【カワサキハロウィン】 開催の方向で検討していますが、今後イベント実施における条件が段階的に緩和されている中で、10月の時点での程度緩和されているかが想定できないので、開催の判断自体はできておりません。今後においても、イベント実施にあたっては、参加者を含め多くの方が川崎に来場されることが想定されるため、これに対応する感染予防対策を検討する必要があります。	経済労働局
----	---------------	-----------	-------	---	--	---	---------	--	----------	--	---	---	-------

### ③戦略的な情報発信

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
37	シティプロモーション推進事業	シティプロモーション推進事業	4-9-1	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	より効果的な外国人向け広報媒体について関係部署と調整を進めます。	「川崎日和り」簡体字版を950部増刷を行いました。	4	目標を下回った	B.やや貢献している	本市の魅力情報を届けられることができたため。	経済労働局観光プロモーション推進課と連携をとり、2021及びその先を見据えて検討していきます。	総務企画局
38	映像のまち・かわさき推進事業	映像のまち・かわさき推進事業	4-8-3	多様な映像関係主体で構成する「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心として、市内の豊富な映像資源による活動を促進するとともに、市内のさまざまな魅力あるスポットを映像関連のロケ地として活用するなど、市民が映像に親しむ機会の創出とまちの魅力の発信をすることで、本市の魅力を高め、映像文化の振興を図ります。	引き続き、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを通じて市内の映像資源を生かした映像活動の支援、情報発信を行うとともにロケ地支援、映画祭の実施等を通して市民が映像を親しむ機会の創出、映像文化の振興、本市の魅力発信につなげていきます。	「映像のまち・かわさき」推進フォーラムが中心となり、「映像のまち・かわさき」フェスティバルとして映像を活用した様々な取組を進めたほか、小中学校等で人材育成事業を実施しました。また、「ロケ地巡りツアー」への協力などを通じ、市の魅力発信を図りました。また、ロケ地推進事業を実施したほか、KAWASAKI映画祭を支援しました。	3	ほぼ目標どおり	A.貢献している	映像のまち・かわさき推進フォーラムを中心とした、映像のまち・かわさきフェスティバルの実施や「ロケ地巡りツアー」へ協力等により、映像を親しむ機会の創出と本市の魅力発信を行うことができました。	映像を活用したまちづくりに関しては、市内の多様な映像資源とその関係団体との連携をさらに深め、より効果的な取り組みを検討・実施してまいります。	市民文化局

### 取組の方向性2 海外から人を川崎にひきつけるまちづくり

#### ①海外観光客の誘致

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
39	観光振興事業	観光振興事業	4-9-2	情報発信や観光案内機能の充実等の取組を進めるとともに、外国人観光客の誘客を促進します。	・更なる情報発信を行います。 ・国際交流協会等と連携し、外国人からの教育旅行の受け入れに向けた準備を行います。	特になし	3	ほぼ目標どおり	A.貢献している	Facebookによる多言語での情報発信、マレーシアや台湾からの教育旅行誘致やインフルエンサー招請により、外国人観光客の誘客を促進しています。	新型コロナウイルス感染症の影響により、東京オリンピック・パラリンピックが延期され、また国内外の観光客が大幅に減少していることから、各取組の実施時期や実施方法について、感染状況を見ながら慎重に検討してまいります。	経済労働局
40	産業観光推進事業	産業観光推進事業	4-9-2	川崎産業観光振興協議会、市観光協会、商工会議所等の関係機関と一体となって、本市の産業観光の推進及び認知度向上を図ります。	・産業観光ツアー、工場夜景ツアーの推進を行います。 ・全国各地への修学旅行誘致活動の展開を行います。 ・検定合格者を対象にしたガイド養成講座の継続的な実施を行います。	特になし	3	ほぼ目標どおり	A.貢献している	産業観光の推進及び認知度向上につながりました。	継続して産業観光の推進および認知度向上に取り組みます。	経済労働局
41	東京オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人観光客の誘致	観光振興事業	4-9-2	東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、海外から本市を訪れる観光客が増加することが見込まれることから、この機会を生かして、経済・観光の振興を図ります。	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を好機として捉え、様々な主体と連携し、外国人観光客の受け入れ体制の強化を行います。	特になし	3	ほぼ目標どおり	A.貢献している	ぐるなびと連携して作成した多言語マップの配布等を通じて外国人観光客受け入れ意識の醸成を図るとともに、観光の振興を行っているため。	受入環境の整備を継続して行う必要があるため、継続して運営を行います。	経済労働局

②海外ビジターの受入環境の整備

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
42	市内案内表示の多言語対応	国際交流推進事業	4-9-1	グローバル化に伴い増加が見込まれる外国人観光客や外国人ビジネス客、外国人市民が、円滑かつ快適に移動又は滞在できる環境整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>所管課からの依頼に基づき、翻訳を行い、必要に応じて、「誰もが分かりやすい公共サイン整備に関するガイドライン」の見直しを行います。</li> <li>市内案内表示に係る3言語での翻訳作業や作成する上でのアドバイス等所管課の支援を行います。</li> </ul>	3 ほぼ目標どおり	所管課からの依頼に基づき、案内表示など公共サインの翻訳を実施しました。	B.やや貢献している	公共サインの多言語化支援を通じて、環境整備を行えたため	引き続き、公共サインの多言語化支援を行っていきます。	総務企画局	
	ユニバーサルデザイン推進事業	1-2-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユニバーサルデザインの理解促進に向けた取組の推進</li> <li>「誰もが分かりやすい公共サイン整備に関するガイドライン」に基づく取組の推進</li> <li>バリアフリー基本構想・推進構想の進捗管理及びバリアフリーマップの改定に向けた取組の推進</li> </ul>	3 ほぼ目標どおり	目標通り達成できました。	A.貢献している	バリアフリーマップの改定(武蔵小杉駅周辺地区及び新百合ヶ丘駅周辺地区の2地区)を実施するなどユニバーサルデザイン都市の実現に向けて、施策に貢献した。	引き続き、ユニバーサルデザイン都市の実現に向けて一層の取組の推進に努めます。		まちづくり局		
43	事業者・関係団体等との連携の取組	産業観光推進事業	4-9-2	グローバル化に伴い増加が見込まれる外国人観光客等の受入環境の整備に向けて、関係団体や事業者等と連携した取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を好機として設置されたインバウンド推進協議会と連携するとともに、引き続き関係団体と連携し、川崎産業観光振興協議会等での情報共有を図り、外国人観光客等の受入環境を整備します。</li> </ul>	3 ほぼ目標どおり	特になし	A.貢献している	川崎産業観光振興協議会等、関係団体や事業者等と連携した取組を推進しているため。	受入環境の整備のためには、継続的な取り組みが必要であるため、計画どおり事業を継続します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、東京オリンピック・パラリンピックが延期され、また国内外の観光客が大幅に減少していることから、各取組の実施時期や実施方法について、感染状況を見ながら慎重に検討してまいります。	経済労働局
44	公衆無線LAN環境の整備	地域情報化推進事業	4-2-5	外国人来訪者も含め、市内の誰もが利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)環境を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政施設への公衆無線LAN環境の整備及び民間のアクセスポイントや接続アプリを活用した、かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(2,000か所)</li> </ul>	4 目標を下回った	公衆無線LAN環境について、民間事業者との連携の効果が想定よりも下回ったため、1,741アクセスポイントに止まり、目標を達成することができませんでした。	B.やや貢献している	外国人来訪者も含め、市内の誰もが利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を推進したことから、施策への貢献が一定程度できていると考えます。	東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた国や通信事業者の動向を踏まえつつ、引き続き計画に沿って事業を継続してまいります。	東京2020オリンピック・パラリンピックの1年延期や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえつつ、引き続き、事業を継続してまいります。	総務企画局
45	国際化を見据えた都市拠点の形成	川崎駅周辺総合整備事業	4-5-1	羽田空港からのアクセスなど、川崎駅周辺の立地特性を活かした都市機能の誘導を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル及びオフィス等の工事完成に向けて引き続き開発事業の誘導を促進します。</li> </ul>	3 ほぼ目標どおり		A.貢献している	記載のとおり、誘導を促進したため。	概ね予定通り進捗しているため。	まちづくり局	
	京急川崎駅周辺地区整備事業	4-5-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎駅北口第2街区10番館ビルについて、建替えに向けた設計に着手します。</li> <li>京急川崎駅西街区の事業着手に向けた調整を進めます。</li> </ul>	3 ほぼ目標どおり		A.貢献している	事業進行中、着手前であるものの、進捗は概ね予定通り進捗しているため。 ・京急川崎駅西街区については、事業着手に向けた庁内や地権者等との調整を進めているため。	概ね予定通り進捗しているため。		まちづくり局		
46	港湾空間を活用した取組の推進	港湾振興事業	4-4-3	クルーズ船(ホテルシップ等)の誘致に向けた取組を進めることにより、地域の活性化や効果的な本市の魅力発信を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテルシップの実現に向けて、ゲンティン香港と運営に関する具体的な協議を進めます。また、クルーズ船(ホテルシップ等)の受入に必要な環境整備と観光客等の誘導に向けた取組を推進します。</li> </ul>	3 ほぼ目標どおり	ゲンティン香港からホテルシップの運営内容の詳細が決定しないとの申し出があり、協議をした結果、正式契約を締結できませんでした。また、デジタルマーケティングを活用した観光客等の誘導に向けた取組については、取組を推進し、海外等で1,470万回の視聴回数を達成しました。	A.貢献している	本市では初となる海外向けのプロモーションを実施し、川崎市の認知度向上に貢献したため。	オリンピック期間中の短期間のホテルシップなど、今後のクルーズ船誘致については、クルーズ船の動向等を把握しながら、川崎港の新たな賑わい創出に向けて引き続き取組を推進します。	港湾局	

### 取組の方向性3 海外諸都市との戦略的な関係の構築

#### ①海外都市との互恵的交流の促進

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
47	海外諸都市との経済・産業交流の推進	海外販路開拓事業	4-1-1	市内企業の海外への販路の開拓などビジネスの国際化を支援し、国際競争力の強化等をめざすため、海外諸都市との経済・産業交流を推進します。	・商談会・現地調査等を通じた経済交流の実施 ・海外各都市からの視察・訪問を通じた産業交流の実施	3 ほぼ目標どおり	・台湾(台北、台南)、ベトナム(ホーチミン・ハノイ)において、商談会を開催し、市内企業のビジネスマッチングを支援しました ・海外各都市からの視察・訪問で13件対応しました。	B.やや貢献している	海外での商談会開催や海外来訪者の受入等を通じ、市内企業のビジネス国際化につながる経済・産業交流を推進しました。	市内企業の展示会、商談会参加や海外からの訪問受入を通じ、海外諸都市との経済・産業交流を推進します。	新型コロナウイルス感染症を踏まえ、海外安全情報や企業活動の動向等を配慮し必要に応じて事業の見直し等を行うとともにオンライン面談等も活用し、より海外展開に取組みやすい支援体制の構築を進めていきます。	経済労働局
48	音楽等による文化交流の推進	音楽のまちづくり推進事業	4-8-3	本市の特色である「音楽のまちづくり」等を生かした、海外諸都市との文化交流を推進します。	友好都市オーストリア・ザルツブルク市関連のコンサート(2020年2月14日予定)、アメリカ合衆国・ボルチモア市との交流40周年記念コンサートの開催を予定しています。	3 ほぼ目標どおり	令和元年10月26日に姉妹都市アメリカ・ボルチモア市との交流40周年記念コンサート、令和2年2月14日に友好都市オーストリア・ザルツブルク市関連のコンサートの開催を実施しました。	B.やや貢献している	姉妹・友好都市との交流コンサートを行うことで、本市の特色である「音楽のまちづくり」等を生かした、海外諸都市との文化交流を推進しました。 ・姉妹都市アメリカ・ボルチモア市との交流40周年記念コンサートの入場者数約228人 ・友好都市オーストリア・ザルツブルク市関連のコンサート入場者数410人	友好都市オーストリア・ザルツブルク市関連のコンサートを行っていくと同時に、令和2年度の英国・シェフィールド市(友好都市提携30周年)など節目を迎える友好都市との交流コンサートを実施することで、本市の特色である「音楽のまちづくり」等を生かした、海外諸都市との文化交流を推進します。		市民文化局
49	姉妹・友好都市との交流の推進	国際交流推進事業	4-9-1	姉妹・友好都市との代表団・研修訪問団等の派遣・受入を行い、友好親善を図るとともに、互恵的関係の構築に向けた取組を促進します。	2019年度は、アメリカ合衆国・ボルチモア市との姉妹都市提携40周年記念事業として、代表団等の訪問を行います。	3 ほぼ目標どおり	提携40周年記念事業として本市代表団をボルチモア市に派遣し、今後の交流のあり方に関する確認書の署名や関係者との懇談、市内視察等を行いました。 また、リエカ市最大の文化イベントリエカ・カーニバルに川崎市民交流グループの派遣を川崎国際交流協会と連携して支援し、市民交流を通じた友好親善や都市イメージ向上を図りました。	A.貢献している	両市が培ってきた知見を相互に交換したことや市民交流等による互恵的関係の構築を推進したため。	引き続き、それぞれの都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施することにより、地域における国際交流を推進していきます。 また、お互いの知見を交換し、両市の発展に貢献していきます。	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、訪問による交流は見合わせていますが、オンラインでのやり取りなど交流の手段を多様化することなどにより、新たな交流のあり方を検討しながら取り組んでいきます。	総務企画局

### 【取組方針Ⅲ】多様性を活かしたまちづくりの推進

#### 取組の方向性1 地域での交流・多文化共生の促進

##### ①国際相互理解、国際交流、地域の支え合い

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
50	(公財)川崎市国際交流協会と連携した取組	交流推進事業	4-9-1	(公財)川崎市国際交流協会補助金を交付することにより、市民レベルでの国際交流や国際相互理解、国際友好親善の推進を支援します。	①多言語による情報誌(「ハローかわさき」等)やホームページによる情報提供 ②ウーロンゴン大学川崎研修の研修生受け入れ及び海外姉妹・友好都市への市民交流団の派遣 ③市民と外国人との相互理解友好親善を深めるフェスティバルや、国際交流と国際理解を推進するイベントや交流会の開催 ④国際・多文化の理解を深める講座や、国際交流と国際理解を促進するために外国語を習得する各種語学講座の開催 ⑤ボランティアの登録拡充や育成に向けた研修会や交流会の実施 ⑥外国人市民のための生活情報などの講座開催 ⑦外国人留学生への修学奨励金支給 ⑧民間国際交流団体の活動促進と支援をするための補助金交付	3 ほぼ目標どおり	①情報誌「ハローかわさき」を6回、6言語及びやさしい日本語で発行し、ホームページにて各種事業・イベント、講座がボランティア活動等の情報を発信しました。また、「かわさきイベントアプリ」、「つなぐっどKAWASAKI」のアプリを活用した情報提供を行いました。 ②7月に、31か国の方に参加いただき114のコーナーを設けた「インターナショナルフェスティバル」を開催し、14,100人の来場がありました。また、多文化共生推進イベントとして、2月に多文化交流ステージを実施、155人が参加しました。 ③世界の料理講座などを通じた交流会を実施しました。また、市民向け外国語講座を実施しました。 ④ボランティアの研修会や活動支援を行いました。 ⑤外国人のための生活情報講座を4回実施し、248人の参加がありました。 ⑥前期30名、後期29名の外国人留学生への修学奨励金の支給を行いました。 ⑦国際交流民間団体の育成及び活動支援並びに補助金交付事業を行いました。	A.貢献している	予定どおり実施され、多くの方に参加・受講等されていて、期待どおりであったため。	引き続き、より多くの方々に参加・受講等されるように工夫しながら実施していきます。	③～④ ・各種語学講座等の開催に当たっては、会議室の定員数を半減している関係から、定員数の多い会議室を使用する際、もしくは募集人数を例年の半数以下にするなどの対応を行う。 ・各種語学講座等の運営に当たっては、マスク着用、手洗い、手指の消毒の徹底や体調の悪い方の入場を制限するなどの3密回避の対策を行う。 ・今後はオンラインでの講座開設の可能性について検討していく。 ・外国人市民の為の講座やイベントでは、マスク着用、手洗い、手指の消毒の徹底、体調の悪い方の入場制限や、参加人数の制限をするなどの3密回避の対策を行う。	市民文化局

51	川崎市国際交流センターを活用した取組	国際交流センター管理運営事業	4-9-1	川崎市国際交流センターにおけるイベント等の開催を通じて、市民交流を促進し、国際相互理解・文化理解の促進を図ります。	①図書・資料室、情報コピー、展示コピー、ギャラリーなどを活用して、国際交流、多文化理解、国際協力等に関する情報の提供・発信やイベント等の実施 ②ホームページ、フェイスブック、ブログにより、センターの事業・施設の情報はじめ、生活や国際交流に関する情報や、川崎市の魅力を、多言語で発信 ③メディアや広報紙により各種行事や施設の利用情報を提供 ④外国人市民の日本語学習を支援する講座の開催 ⑤国際文化を理解するセミナーや講座などの開催 ⑥外国人による日本語スピーチコンテストの実施 ⑦外国人のための生活等の相談事業	3	ほぼ目標どおり	①書籍・DVDなど国際交流関係図書等の充実を図りました。また、コピーにおいて、「川崎ジュニア文化賞」受賞作品の展示などを行いました。 ②③「センターだより」を10回及びセンターニュース「SIGNAL」を4回発行しました。また、ホームページを多言語対応にリニューアルし、多言語ブログを拡充しました。 ④日本語講座を午前コース(3期・57回)と夜間コース(3期・35回)を開催しました。 ⑤国際文化理解講座を日本語にて4回、国際理解講座を英語にて前・後期各3回、韓国語にて1回、中国語にて2回開催しました。 ⑥令和2年2月に11人の外国人参加による「日本語スピーチコンテスト」を開催しました。 ⑦センター内に11か国語(英語のみ常時対応)に対応した相談窓口を開設し、日常生活の相談を受け付けました。また、毎月第3日曜日に行政書士による専門相談会を実施しました。	A.貢献している	予定どおり多様な講座、事業が実施され、多くの方に参加・受講等されており、期待どおりであったため。	引き続き、国際交流センターにおける講座、イベント等の開催を通じて、市民交流や国際相互理解・文化理解の促進を図ります。	①情報コピーでは新型コロナ感染に関する情報を記載した印刷物などを随時設置する。 ②ホームページ、多言語フェイスブック、多言語ブログにより、感染症関連の最新情報をタイムリーに発信する。 ④⑤外国人市民の日本語学習や講座等の開催に当たっては、会議室の定員数を半減している関係から、定員数の多い会議室を使用するか、もしくは募集人数を例年の半数以下にするなどの対応を行う。⑥の外国人による日本語スピーチコンテストの実施に当たっては、募集人数を例年の半数以下にするなどの対応を行う。 また、運営に当たっては、全ての事業について、マスク着用、手洗い、手指の消毒の徹底や体調の悪い方の入場を制限するなどの3密回避の対策を行う。	市民文化局
52	川崎市ふれあい館を活用した取組	外国人高齢者支援事業	1-4-3	日本人と在日外国人との交流施設であるふれあい館において、学習サポート事業、外国人高齢者との交流活動事業や相談事業、共生による地域社会づくりを目指した社会教育事業を実施します。	・在日高齢者交流クラブ「トラダの会」 ・食会 ・識字学級 ・ミニデイサービス ・地元学生との交流会 ・老人ホーム訪問 ・介護サービス手続き関連 ・行政サービス等の手続き関連 ・生活全般に関する相談 等	3	ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	日本人と在日外国人との交流や生活全般に関する相談を行い、多文化共生による地域社会づくりに寄与したため	今後も継続して事業を行います。	相談事業(電話連絡等)の強化	健康福祉局	
		社会教育振興事業	2-3-2	共生による地域社会づくりを目指し、外国人市民と日本人市民がともに学びあい、相互理解を深める事業を実施します。	外国人市民と日本人市民がともに学びあい、相互理解を深める事業を実施します。	3	ほぼ目標どおり	外国人市民と日本人市民がともに学びあい、相互理解を深める事業を実施しました。	事業の実施により、国際相互理解を深め、地域で共に暮らす社会を実現しており、施策に貢献しています。	引き続き、ふれあい館において、交流活動事業や相談事業、共生による地域社会づくりを目指した社会教育事業を実施します。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、今年度第1期(4月～7月)の事業を中止又は延期しているところですが、今後の状況等を踏まえながら、開催時期や開催方法を検討していきます。	教育委員会	
53	外国人学校との交流の推進	教職員研修事業	2-2-4	朝鮮初級学校の近隣校や交流校との交流を実施します。また、朝鮮学校と市立学校との「川崎市立学校児童生徒・神奈川朝鮮学生美術交流展」を開催します。	・朝鮮学校と市立学校との作品を一室に集めた「川崎市立学校児童生徒・神奈川朝鮮学生美術交流展」を開催します。会期1日目にセレモニーを行い、展覧会場近隣の小学校の児童と朝鮮学校の児童による交流を行います。最終日に指導者による研修会を行います。	3	ほぼ目標どおり	目標通り達成しました。朝鮮学校の作品と川崎市児童生徒の作品を展示しました。	朝鮮学校児童と近隣校児童との作品鑑賞の交流を通して、多文化理解を図ることができました。また指導者による研修会を通じ、両国の造形教育についての情報交換を行うことができました。	2022年3月以降会場の使用ができないため、他の会場を探す必要があります。	小学校における図画工作の展覧会や市内公立学校の合同の展覧会が中止となりました。本展覧会も作品数を調整したり、セレモニーを中止したりするなどの調整、もしくは中止も視野に入れて検討中です。	教育委員会	
54	多文化共生推進事業	地域課題対応事業(幸区)	幸区	区内に居住する外国人市民を含む区民が相互理解を深め、地域に住むよき隣人としての関わりを体感し、多様性がもたらす地域の豊かさへの気づきとなる交流機会を提供します。	①国際理解基礎講座(多文化トレン) ②多文化共生に関する講演会 ③多文化交流会	3	ほぼ目標どおり	来場者数は、①が24人、②が230人、③が900人でした。	参加者アンケートより、多文化共生に対する理解度は上がっており、多文化フェスタや多文化共生に関する講座において、外国人市民との交流を活性化するとともに、多文化共生の啓発が進んでいます。	多文化共生に関心を持ってもらうための啓発については、一定の成果を取ったと考えられます。引き続き増加する外国で、外国人市民との相互理解を目指し、関係部署とも連携しながら地域課題の解決に向けた取組を進めています。	①②飛沫感染の防止やソーシャルディスタンスを確保できる来場者数に制限するなど、実施方法を検討します。 ③不特定多数の来場者や飲食店の出店があり、飛沫感染や濃厚接触の危険があります。ホールでの演目にも濃厚接触の心配があり、中止を含め大幅な内容変更を検討します。 委託団体である幸区多文化共生推進事業実行委員会や関係部署と十分に協議しながら取組を進めています。	幸区役所	
		地域課題対応事業(高津区)	高津区		①多文化防災訓練 ②地域めぐり ③料理・文化講習会 ④多文化共生講演会 ⑤外国人市民の子どもと保護者の子育てひろば ⑥外国につながる児童への学習支援	3	ほぼ目標どおり	④多文化共生講演会について、97名の参加があった。 ⑥学習支援ボランティアを養成し、増員することで定員を超える児童への学習支援を実施することができた。	外国人市民の増加にともない、支え合う地域づくりが求められることから、日常生活に即した多様な体験・交流の機会を通じ、相互理解を進める事業を引き続き実施していきます。	高津区内にある工業地域で就労する外国人市民が増加傾向にあり、その国籍も多様化していることから、多文化共生のまちづくりに向けた取組の継続が必要です。	委託団体である高津区多文化共生推進事業実行委員会及び関係部署と十分に協議し感染拡大防止に配慮しながら継続して実施します。	高津区役所	
		地域課題対応事業(麻生区)	麻生区		多文化交流フェスタ ・各国の文化紹介コーナー ・外国人市民発表	4	目標を下回った	実行委員会(10回開催)による企画準備を経て、3月14日に開催を予定していたものの、コロナウィルス感染予防のため、開催を中止した。	開催自体は中止したものの、実行委員会を10回開催し、施策へ貢献したため。	今回の企画の振り返りを踏まえ、多文化共生に関心のある市民と対話しながら、取組内容を見直していく。	多文化交流フェスタの開催は見通しが立たないため、多文化に関心のある市民と外国人市民のニーズを聴き取りながら、取組内容を見直していきます。	麻生区役所	

②外国人市民の社会参画

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
55	外国人市民施策推進事業	外国人市民施策推進事業	5-2-1-1	国籍や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことができる「多文化共生社会」の実現をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○代表者会議第12期2年目の運営</li> <li>・定例会 8回開催</li> <li>・臨時会 1回開催</li> <li>・市民祭り等の行事への参加</li> <li>・ニューズレター 3回発行</li> <li>○所管課への働きかけ</li> <li>・10月1日現在の提言の取組状況調査</li> <li>○「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」に基づく「公の施設」利用許可に関するガイドラインの適正な運用</li> <li>○不当な差別的言動防止のための啓発活動実施(ヘイトスピーチ対策広報業務委託、各区モニターでの動画放送・ポスター掲示等)</li> <li>○ネット上の不当な差別的言動の継続的なリサーチ</li> <li>○川崎市外国人市民意識実態調査の実施</li> </ul>	3 ほぼ目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○代表者会議第12期2年目の運営</li> <li>・定例会8回開催、臨時会(オープン会議)1回開催</li> <li>・12月に開催したオープン会議で出席者からの意見の審議への活用</li> <li>・市民祭り等の行事への参加</li> <li>・ニューズレター3回発行</li> <li>・2019年度年次報告書の作成</li> <li>○所管課への働きかけ</li> <li>・10月1日現在の提言への取組の進捗状況調査</li> <li>○「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」に基づく「公の施設」利用許可に関するガイドラインの適切な運用</li> <li>○6月に不当な差別的言動防止のための集中的啓発活動実施</li> <li>○ネットリサーチの継続的な実施</li> <li>○川崎市外国人市民意識実態調査の実施、報告書の作成</li> </ul>	A.貢献している	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人市民代表者会議第12期2年目を適切に運営しました。</li> <li>・10月1日現在の提言への取組の進捗状況調査により、一定の成果が得られたことから、不当な差別的言動の解消に向けた取組を推進してまいります。</li> <li>また、外国人市民施策事業については、今後さらに外国人市民のニーズに合わせた施策が重要となるため、令和2年度には、川崎区役所総合案内多言語化や川崎区役所での通訳アプリ運用開始をする等、事業規模を拡大して取組を推進します。</li> </ul>	平成31年4月より、改正出入国管理法が施行され、これまで以上に外国人市民が増加することが見込まれます。また、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」が令和元年12月に成立し、令和2年7月から全面施行されたことから、不当な差別的言動の解消に向けた取組を推進してまいります。また、取組状況調査においても、所管課での取組への影響、所管課担当者の在宅勤務などにより調査の集約が遅れることも想定されます。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、今後の会議開催の判断を行い開催時期、開催方法などを決定していきます。これに合わせ、会議開催日程、行事への参加、ニューズレターの発行回数などにも影響が出てくるものと思われまます。	市民文化局
56	市立学校への外国人市民の講師派遣	多文化共生教育推進事業	2-2-1-1	地域の外国人市民等に「民族文化講師」として自国の文化を児童生徒に伝えるボランティア活動を依頼し、市立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に派遣する。「学校の中でできる多文化ふれあい交流会」を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月に実施校事前説明会を開催します。</li> <li>・6月～3月に各学校で事業を実施します。</li> <li>・2月に「報告交流会」を開催します。</li> <li>・実践事例の資料や意見交換の記録を「実践記録」に掲載し各学校に配布します。</li> </ul>	3 ほぼ目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民族文化講師ふれあい事業では、市立小中学校50校に講師合わせて144名を派遣しました。また、市立学校の全ての校種が集まる情報交換を行う「学校の中でできる多文化ふれあい交流会」にも講師が参加し体験学習の様子を伝える活動を行いました。</li> </ul>	B.やや貢献している	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校の担当教員からの報告や、子どもたちの感想を通じて多文化共生についての理解を深めるために有効であったことから、一定程度の施策への貢献があったと考えます。</li> </ul>	さまざまな国の文化の体験学習を実施する「民族文化講師」の学校派遣数については、講師数を調整するために有効であったことから、一定程度の施策への貢献があったと考えます。	令和2年度は実施校事前説明会の中止や休校に伴う実施期間の変更、学校によっては実施を見送る等の影響がありました。今後は感染拡大状況を見極めて、運営方法を見直しながら実施してまいります。	教育委員会
57	多文化共生社会の実現と観光を通じた魅力あるまちづくりの推進	外国人市民施策推進事業	5-2-1-1	株式会社セブン銀行と連携し、外国人市民及び外国人観光客向けに多言語による情報発信を行うことにより、多文化共生社会の実現と観光を通じた魅力あるまちづくりの推進を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、外国人市民及び外国人観光客向けに多言語による情報発信を行うことにより、多文化共生社会の実現と観光を通じた魅力あるまちづくりの推進を目指します。</li> </ul>	3 ほぼ目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社セブン銀行川崎アゼリア出張所での外国人住民・観光客向けの冊子やリーフレットの配布</li> <li>・株式会社セブン銀行アプリ内で川崎市の外国人向けに川崎市の情報を掲載</li> </ul>	B.やや貢献している	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社セブン銀行川崎アゼリア出張所での外国人住民・観光客向けの冊子やリーフレットの配布</li> <li>・株式会社セブン銀行アプリ内で川崎市の外国人向けに川崎市の情報を掲載</li> </ul>	平成31年4月より、改正出入国管理法が施行され、これまで以上に外国人市民が増加することが見込まれます。今後さらに外国人市民のニーズに合わせた施策が重要となるため、今後も事業を継続します。	外国人向けの広報については、冊子やリーフレットの配架やアプリ内での情報掲載には大きな影響は出ないものと考えます。	市民文化局
		産業観光推進事業	4-9-2		<ul style="list-style-type: none"> <li>・セブン銀行の店舗を活用した情報発信を行います。</li> </ul>	3 ほぼ目標どおり	特になし	B.やや貢献している	外国人市民及び外国人観光客向けに多言語による情報発信を行う必要があるため、継続して店舗での情報発信を実施します。	外国人市民及び外国人観光客向けに多言語による情報発信を行う必要があるため、効果的な情報発信に取り組みます。	新型コロナウイルス感染症の影響により、東京オリンピック・パラリンピックが延期され、また国内外の観光客が大幅に減少していることから、各取組の実施時期や実施方法について、感染状況を見ながら慎重に検討してまいります。	経済労働局
58	外国人介護人材活用への取組	福祉人材確保対策事業	1-4-2	介護福祉士の国家資格を有する方を対象とする新たな留資格の創設等の法改正に伴う福祉・介護現場への外国人労働者の受入れを支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度より行っている研修を引き続き実施するとともに、平成31年度より、諸外国の大学等と覚書を結び、インターンシップによる外国人の受入れを行う。</li> </ul>	3 ほぼ目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修を継続実施するとともに、フィリピンの3大学と覚書を締結し、インターンシップとして6名の受入れを行った。</li> </ul>	B.やや貢献している	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ生6名全員が、日本への再入国を希望しているとともに、受入を行った3施設ともに雇用の意向が強くなり、双方の満足度が高かったことから、介護人材確保の一手段として期待できるため</li> </ul>	今年度は一定の成果をあげられたことから、国の状況等を踏まえ継続実施することが有効であると考えられるため。	インターンシップ生の受入れについては、国の動向等を注視し、安全性に十分配慮して実施してまいります。	健康福祉局
59	住民投票制度の運営	自治推進事業	5-1-1-1	本市の住民投票制度では、選挙権の有無にかかわらず、幅広い住民が投票に参加できるよう、その投票資格者に外国人住民を含めています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8か国語のリーフレット等を用いた広報の継続実施</li> </ul>	3 ほぼ目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「成人の日を祝うついで」のパンフレットで制度の広報を実施</li> </ul>	B.やや貢献している	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民投票の制度に外国人を対象としており、多言語リーフレットによる広報など、国際施策の推進に一定程度貢献しました。</li> </ul>	認知度向上に向けて、今後も継続的に住民投票制度周知に向けた広報等の取組を実施してまいります。		市民文化局

取組の方向性2 誰もが暮らしやすい環境づくり

①コミュニケーション支援

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
60	広報資料の多言語化の推進	外国人市民施策推進事業	日本語がわからない外国人市民の不安や不都合を解消するため、広報資料の多言語化を推進します。	・10月1日現在の多言語広報資料の現状調査及び進捗状況の把握 ・多言語広報資料一覧の配布及び市HPでの公開 ・広報資料の多言語化に向けた取組の働きかけ	3	ほぼ目標どおり	・多言語広報資料について、全庁内に現状調査を行い、10月1日現在の資料一覧をまとめ、区役所や関係機関を通じて市民へ配布するとともに、市HPで公開しました。 ・外国人市民施策に関わる庁内の関係課で組織される会議で、広報資料の多言語化の推進を依頼しました。	B.やや貢献している	庁内外への広報や庁内への働きかけにより、多言語広報資料の合計言語数が、毎年増加しているため。	平成31年4月より、改正出入国管理法が施行され、これまで以上に外国人市民が増加することが見込まれます。今後さらに外国人市民のニーズに合わせた施策が重要となるため、今後とも事業を継続します。	多言語広報資料については、新型コロナウイルスにより所管課での広報資料作成への影響、所管課担当者の在宅勤務などにより調査の集約が遅れることが想定されますが、集約後の作業や働きかけには大きな影響は出ないものと考えます。	市民文化局
	減量リサイクル推進事業	3-2-2		・前年度と同様の取組を実施します。(対象者)川崎市内に居住する外国人市民	3	ほぼ目標どおり	川崎市内に居住する外国人市民に対し、外国語版のリーフレットを作成し、減量推進課及び各生活環境事業所で適宜配布を行ったほか、外国人の利用する施設に送付・配架を行いました。	B.やや貢献している	資源物・ごみの分別の周知ができました。	市内に居住する外国人市民のため、資源物とごみの分け方・出し方(外国語版)のリーフレットを必要に応じて作製し、分別方法・排出マナーの周知を図ります。	環境局	
	事業系ごみ減量化推進事業	3-2-2		川崎市内で事業を営む外国人に対し、日本語(ルビ付き)、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、韓国・朝鮮語、タガログ語で表記された事業系ごみ処理方法に係るリーフレットを配布します。	3	ほぼ目標どおり	減量推進課及び各生活環境事業所で配布を行いました。	B.やや貢献している	日本語がわからない外国人事業者に対して、事業系ごみの処理方法を適切に伝えられたためです。	一定の需要があると考えられますので、現状のままリーフレットの配布を継続します。	環境局	
	国民健康保険事業	1-5-1		6か国語版の国民健康保険のしよりの配布	3	ほぼ目標どおり	情報を更新した国民健康保険のしよりを作成し、区役所窓口を通して配付・説明することにより、国民健康保険に加入する外国人の方に対する制度周知ができました。	B.やや貢献している	多言語に対応する広報資料の提供により、国民健康保険制度の周知を図ることができました。	引き続き、外国人市民への制度周知を図るため、計画どおり事業を継続します。	健康福祉局	
	国民年金の運営業務	1-5-1		14か国語の国民年金制度のパンフレットの配付	3	ほぼ目標どおり	情報を更新した国民年金制度パンフレットを作成し、区役所窓口を通して配付・説明することにより、国民年金に加入する外国人の方に対する制度周知ができました。	B.やや貢献している	多言語に対応する広報資料の提供により、国民年金制度の周知を図ることができました。	引き続き、外国人市民への制度周知を図るため、計画どおり事業を継続します。	健康福祉局	
	介護保険事業	1-4-2		こんには介護保険ですの日本語版の改訂に伴い、6言語版の作成と市ホームページへの掲載を実施します。	3	ほぼ目標どおり	6言語版の作成と市ホームページへの掲載を行いました。	B.やや貢献している	日本語版だけでなく、6言語版を作成し、外国籍の市民への制度普及に努めています。	日本語版だけでなく、6言語版を作成し、外国籍の市民への制度普及を継続的に進めています。	健康福祉局	
61	コンタクトセンターにおける多言語対応	コンタクトセンター運営事業	コンタクトセンター「サンキューコールかわさき」において、多言語の問合せ等をお受けします。	・コンタクトセンター「サンキューコールかわさき」において、英語による電話、メール、FAX及び手紙に対応並びに6言語(中国語、韓国語、朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、フランス語)による電話(3者通話)に対応し、応対情報源を利用して可能な限り回答します。 ・英語及び中国語のFAQ(よくある質問とその回答)をホームページに掲載し、それぞれ新規項目の追加及び既存の項目の修正を行います。	3	ほぼ目標どおり	コンタクトセンター「サンキューコールかわさき」において、英語による電話、メール、FAX及び手紙に対応並びに6言語(中国語、韓国語、朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、フランス語)による電話に対応しました。また、英語及び中国語のFAQについて、適宜追加や修正を行い、約200項目を掲載しています。	A.貢献している	多言語での問合せに、常に対応できる窓口を用意することで、誰もが暮らしやすい環境に貢献しています。	引き続き、市政に関する問い合わせ・意見等の受付窓口として、外国人市民や海外からの問合せ等に対応します。	新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響は大きく、多くのお問い合わせが届いていることから、円滑かつ継続可能な体制の構築に向けて、引き続き検討していきます	総務企画局
62	識字学習活動の支援	社会教育振興事業	外国人市民等が日本での生活を円滑に営めるよう、教育文化会館及び各市民館、川崎市ふれあい館にて、日常生活に必要な基礎的日本語を身につけるための学習を支援します。	教育文化会館及び6市民館、ふれあい館にて14の日本語教室を開設運営します。	3	ほぼ目標どおり	教育文化会館及び6市民館、川崎市ふれあい館にて14の日本語教室を開設運営しました。	A.貢献している	引き続き、外国人市民等が日本での生活を円滑に営めるよう、教育文化会館及び各市民館、ふれあい館にて、日常生活に必要な基礎的日本語を身につけるための学習を支援します。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、今年度第1期(4月～7月)の事業を中止又は延期しているところですが、今後の状況等を踏まながら、開催時期や開催方法を検討していきます。	教育委員会	
63	日本語学習支援者等の連携	多文化共生教育推進事業	教育文化会館及び市民館の識字学級ボランティア、ふれあい館、民族文化講師派遣団体などの市民や、関係する学校教職員、市民館、行政職員からなる外国人教育推進連絡会議を開催し、情報交換や意見交換を行います。	・地域における外国人市民の日本語学習支援のあり方を考える「川崎市地域日本語教育推進連絡調整会議」を開催します。 ・ボランティアの情報交換と研究の場として、「地域日本語連絡会」/「地域日本語ネットワークのつどい」を開催します。	3	ほぼ目標どおり	外国人教育推進連絡会議を7月と1月の年2回開催しました。会議で共有した外国につながる外国人の児童生徒への支援施策の意見を踏まえ、「外国につながる外国人児童生徒・保護者のための支援事業一覧(学校版)」を作成・配布しました。	B.やや貢献している	学校教育及び社会教育における様々な取組状況の情報共有を図り、一覧表を作成したことにより、一定程度の施策への貢献があったと考えます。	「外国につながる外国人児童生徒・保護者のための支援事業」を中止しました。今後は感染拡大状況を見極めつつ、運営方法を工夫しながら実施してまいります。	令和2年度は第1回会議を中止しました。今後は感染拡大状況を見極めつつ、運営方法を工夫しながら実施してまいります。	教育委員会
64	市バス案内表示の多言語化	市バス移動空間快適化事業	訪日外国人らに対応するため、市バス案内の多言語化を推進します。	英語で市バスの使い方や路線図を掲載したA1サイズのリーフレット5千部を発行し、希望者へ無料配布します。(管理課)	3	ほぼ目標どおり	市バス路線図の他、市バスの乗り方についての説明を英語で掲載したリーフレットを1万部を発行し、希望者へ無料配布するとともに、市内公共施設等での配架を行いました。	A.貢献している	希望者への無料配布及び市内公共施設等での配架により、市内広域に周知することができたため。	オリンピック・パラリンピック開催を契機とした今後のインバウンド需要を見極め、改訂版の発行等を検討する。	交通局	
65	タブレット端末等を活用した多言語案内	区役所サービス向上事業	外国人の来庁者に対し、タブレット端末を活用したテレビ通訳システムを導入し、多言語による対面式の案内を行います。多言語案内を提供することで、外国人市民にも利用しやすい区役所を目指します。	各区役所・支所等にタブレット端末等を導入することにより、外国語の遠隔通訳を実施し、増加する外国人市民をはじめとした多様な来庁者とのコミュニケーション支援を図ります。	3	ほぼ目標どおり	各区役所・支所等にタブレット端末等を導入することにより、13外国語の遠隔通訳を実施し、増加する外国人市民をはじめとした多様な来庁者とのコミュニケーション支援を図ります。	A.貢献している	各区役所・支所の窓口における多言語での情報提供に活用されているため。	引き続き多言語案内を実施することで適切な区役所サービス及び情報提供を行います。	市民文化局	

66	区役所総合案内板の多言語化	地域課題対応事業(川崎区)	川崎区	外国人の来庁者に向けて、区役所内に多言語で併記した総合案内板を設置し、外国人市民にも使いやすい区役所を目指します。	情報の定期的な見直しと適宜更新を行います。	3	ほぼ目標どおり	多言語に対応した総合案内板を作成しました。	A.貢献している	多言語に対応した総合案内板を設置し、外国人市民にも該当の窓口が分かりやすく、利用しやすい区役所になっていると考えられるため。	情報の定期的な見直しと適宜更新を行います。		川崎区役所	
		区役所等管理運営事業(幸区)	幸区		引き続き英語等のフロア案内サインや窓口案内サインを設置します。	3	ほぼ目標どおり	英語等のフロア案内サインや窓口案内サインを設置することで、適切な案内ができています。	A.貢献している	外国人市民にも分かりやすい窓口表示を行えたため。	継続的に設置します。		幸区役所	
		区役所等管理運営事業(中原区)	中原区		情報の定期的な見直しと更新をします。	3	ほぼ目標どおり	多言語に対応した総合案内板を作成しています。	A.貢献している	英・中・韓の3ヶ国語に対応した総合案内板を設置し、外国人市民にも使いやすい区役所となっています。	情報の定期的な見直しと更新をします。		中原区役所	
		区役所等管理運営事業(高津区)	高津区		左記案内板を使用した外国人市民の案内を継続して実施します。	3	ほぼ目標どおり	多言語で併記した総合案内板による案内を区役所内で継続して実施しているため。	B.やや貢献している	多言語で併記した総合案内板による案内を区役所内で継続して実施しているため。	適宜、情報の更新を行っています。		高津区役所	
		区役所等管理運営事業(宮前区)	宮前区		多言語総合案内板により、様々な国籍の来庁者に対する案内を継続して実施します。	3	ほぼ目標どおり	多言語総合案内板により、様々な国籍の来庁者に対し庁舎を案内することができました。	A.貢献している	多言語総合案内板により、引き続き多言語総合案内板に様々な国籍の来庁者に対し庁舎を案内することができています。	引き続き多言語総合案内板に様々な国籍の来庁者に対し庁舎を案内していきます。		宮前区役所	
		区役所等管理運営事業(多摩区)	多摩区		引き続き多言語表示の案内を行うなど、誰にでも利用しやすい庁舎を目指します。	3	ほぼ目標どおり	平成31年4月1日の区役所組織整備計画に基づき、庁内総合案内板及び案内サインについて、多言語表示での修正を行いました。	A.貢献している	実行プログラムに基づき、適切に対応しました。	組織整備計画に基づき組織名の変更がない場合でも、来庁者アンケート等を参考に随時多言語化の取組を行います。		多摩区役所	
		区役所等管理運営事業(麻生区)	麻生区		引き続き必要な案内・情報提供を行います。	3	ほぼ目標どおり	4つの言語による総合案内板を設置した。	A.貢献している	外国人市民に多言語案内を行いました。	引き続き必要な案内・情報提供を行います。	引き続き必要な情報提供を行います。		麻生区役所
67	外国人に向けた情報発信の充実	広報に関する業務	川崎区	地域団体と協働で、外国人市民向けに携帯メールマガジン配信事業を実施し、外国人市民に生活情報を届けます。	「川崎区役所多言語情報集約冊子」原稿の翻訳、レイアウト作業、印刷・製本等を行い、令和元年度に冊子を作成しました。 ・市政だよりからの抜粋情報等の行政情報を定期的に翻訳し、区ホームページ等で毎月発信します。 ・区役所内からの依頼に基づき外国人に向けたチラシや案内を機動的に翻訳する仕組みを構築、実施します。	3	ほぼ目標どおり	「川崎区役所多言語情報集約冊子」外国人住民のための川崎区生活便利ガイドを6言語(英語、中国語、韓国語、朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語)で発行しました。また、川崎区役所1階の総合案内及び区民課にて紙冊子を配架し、区HPに冊子データを掲載しました。	A.貢献している	外国人ボランティアや情報掲載所管理課からの意見などを的確に反映させた冊子を作成するとともに、区役所各課からの外国人への情報発信ニーズに基づいた翻訳を行いました。	川崎区役所多言語情報集約冊子「外国人住民のための川崎区生活便利ガイド」については、必要に応じて情報を更新し翻訳を行います。市政だよりの抜粋情報や区役所内からの依頼に基づく外国人に向けたチラシや案内の翻訳・発信については、外国人住民にとって真に必要な情報を収集するとともに、その情報を必要とする外国人住民に的確に発信します。	方向性に影響は生じない見込みです。	川崎区役所	
68	外国人転入者に対する生活に必要な情報提供	地域課題対応事業(川崎区)	川崎区	外国人転入者に対する外国語版冊子の配布や、外国人向け資料コーナーの設置等により生活に必要な情報を提供します。	現行のまま、配布体制を継続します。	3	ほぼ目標どおり	すべての外国人転入者に対して専用のウェルカムセットの配布を徹底し、現在まで取り組みを続けています。	B.やや貢献している	案内については、各制度の担当課で作成しているパンフレット等の詰め合わせで配布用セットを作っているに過ぎず、制度ごとに使用言語などについて、規格が統一されている訳ではないため	現行のまま、配布体制を継続します。	現行のまま、配布体制を継続します。	川崎区役所	
		区役所等管理運営事業(幸区)	幸区		引き続き外国人向け資料コーナーを設置します。	3	ほぼ目標どおり	外国人向け資料コーナーを区民課窓口に近い位置に移動させることで、転入した外国人の方によりスムーズに情報を提供できるようになりました。	A.貢献している	外国人市民が情報を得る際に、情報を集約することで付帯する情報も得られる機会が提供できたため。	継続的に設置します。	取組に変化はありませんが、場所を少し移動させました。出入口の近くに設置することで、密集を避け、換気も充分にできています。机等は、消毒をしています。	幸区役所	
		区役所等管理運営事業(中原区)	中原区		情報の定期的な見直しと更新をします。	3	ほぼ目標どおり	区役所庁舎1階に外国人向け資料コーナーを設置するとともに、7ヶ国語に対応したフロア案内を作成しています。	A.貢献している	外国人市民が必要とする情報の提供をしています。	情報の定期的な見直しと更新をします。		中原区役所	
		区役所等管理運営事業(高津区)	高津区		外国人転入者への資料等を確実に配布します。	3	ほぼ目標どおり		A.貢献している	他課から依頼案内資料については、適切に配布できています。	今後も継続して配布していきます。	感染拡大防止に配慮しながら継続して資料配布等の情報提供を実施します。		高津区役所
		区役所等管理運営事業(宮前区)	宮前区		外国人向け資料コーナー設置の継続	3	ほぼ目標どおり	外国人転入者に有用であると考えられる資料を一か所にまとめて設置。必要に応じ資料の入替を行っています。	A.貢献している	様々な国籍の来庁者に対し、生活に必要な情報を提供することができています。	引き続き外国人転入者に対する情報発信の1つの場所として機能させていきたい。		宮前区役所	
		区役所等管理運営事業(多摩区)	多摩区		引き続き、窓口及び情報コーナーにおける情報提供を続けていきます。	3	ほぼ目標どおり	特にありません(引き続き転入時に窓口にて外国語版資料の配布を行うとともに、外国人向け資料コーナーを設置し情報提供を行っています。)	B.やや貢献している	転入時、来庁時の案内ではスムーズに対応できていること、また、転入時に限らず「行政情報の提供」を行っていることから貢献しています。			多摩区役所	
		区役所等管理運営事業(麻生区)	麻生区		引き続き必要な情報提供を行います。	3	ほぼ目標どおり	転入手続の際、川崎市に住む外国人の皆さんへ「川崎市「資源ごみとごみの分け方・出し方」川崎市防災マップ(麻生区)を配布し、生活に必要な情報提供を行いました。	A.貢献している	外国人転入者にもわかりやすい冊子を配布することで、生活に必要な情報提供を行うことができました。	引き続き必要な情報提供を行います。	引き続き必要な情報提供を行います。		麻生区役所
69	案内サインの多言語化	広報に関する事務	中原区	東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えて、区庁舎等への案内サインの多言語表示を推進します。	平成31年度においても、武蔵小杉駅周辺の再開発により案内サインの更新が必要となることから、案内サイン情報更新委託と合わせて多言語表記を検討します。	3	ほぼ目標どおり	武蔵小杉駅周辺の再開発に伴い情報更新が必要となった案内サインについては、多言語表記を実施。	B.やや貢献している	武蔵小杉駅周辺の案内サインを多言語表記することで、区内に在住の外国人の方や観光客に対しての適正な誘導に貢献できています。	今後も武蔵小杉駅周辺の再開発等の状況の変化に伴い情報更新が必要となった案内サインについては、情報更新委託と合わせて多言語表記を実施していく。		中原区役所	
		広報に関する事務	高津区		「高津区公共サイン整備指針」に加え、平成28年3月に策定された「誰もが分かりやすい公共サイン整備に関するガイドライン」も踏まえ、既存公共サインの改善の際に、多言語表記とすることを進めていきます。	3	ほぼ目標どおり		A.貢献している	予定通り区内の案内サインの更新整備を進めたため。	引き続き既存公共サインの改善を行い、多言語表記とすることを進めていく。		高津区役所	

②生活支援

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
70	国際交流センター等を活用した外国人相談の実施	交流推進事業	4-9-1	外国人市民からの日常生活等に関する相談に助言を行うとともに、必要に応じて関係機関等と連携し、生活上の課題をサポートします。また、出入国管理及び難民認定法等の改正により新たな外国人材の受入れのための在留資格が創設され、国の総合的対応策(概要)が示されました。このうち、生活者としての外国人に対する支援策としての「(仮称)多文化共生総合相談ワンストップセンター」について、国の交付金も活用し、国際交流センターで実施している多言語相談等の充実を図ること等により、行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口を整備します。	①国際交流センターにおける外国人市民のための生活等の相談事業を実施します。②「(仮称)多文化共生総合相談ワンストップセンター」に必要な環境整備(翻訳機購入やHP作成等)を進め、令和元年度中の国際交流センター相談窓口拡充・実施を目指します。③外国人市民が区役所・支所へ相談・手続等に来庁する際の通訳派遣事業を実施します。④相談カウンターの整備や多言語対応に必要な翻訳機の購入、11言語に対応したホームページの作成、相談啓発用パンフレットの作成等、必要な環境整備に向けた検討を進めます。	3 ほぼ目標どおり	①国際交流センターでは、11か国語に対応(英語のみ常時対応)した相談窓口を開設し、日常生活の相談を受け付けました。毎月第3日曜日に行政書士による専門相談会を実施しました。②各区役所・支所窓口の要望に応じて、通訳ボランティアの派遣を行いました。③国際交流センターでは、11か国語に対応(英語のみ常時対応)した相談窓口を開設し、日常生活の相談を受け付けました。④区役所へタブレット端末を配置し、区役所の外国人相談体制の充実を行いました。	A.貢献している	多くの方に利用されているため。	引き続き、国際交流センターにおいて、多文化共生総合相談ワンストップセンターを継続的に開設し、外国人市民の生活等の相談事業を実施します。通訳派遣事業については、実施方法等について検討しつつ継続実施します。	①外国人市民相談事業では、感染に関する医療、入管、経済など、必要とされる最新情報を常に整備し相談者に提供します。②通訳派遣事業の実施に当たっては、調整の段階においては、実施場所における3密回避対策の確認を行う。③多文化共生総合相談ワンストップセンターでの外国人窓口相談事業の運営に当たっては、マスク着用、手洗い、手指の消毒の徹底や体調の悪い方の来訪を制限するなどの対策を行う。相談者に感染に関する医療、入管、経済など、必要とされる最新情報を常に整備し提供する。④タブレット端末によるテレビ電話相談の利用を促進します。	市民文化局
71	言語や生活習慣等の違いに配慮した相談支援	障害者日常生活支援事業	1-4-4	外国人等で障害福祉サービスが必要な状態にある場合、各区保健福祉センターや地域の相談支援センター等において、言語や生活習慣等の違いに配慮したきめ細やかな相談支援を行います。	各区保健福祉センターや地域の相談支援センター等において、言語や生活習慣等の違いに配慮したきめ細やかな相談支援を行います。	3 ほぼ目標どおり	各区地域まみり支援センターや地域の相談支援センター等において、言語や生活習慣等の違いに配慮したきめ細やかな相談支援に取り組みしました。	B.やや貢献している	言語や生活習慣等の違いに配慮したきめ細やかな相談支援に努めているため。	継続実施	健康福祉局	
72	民間賃貸住宅等居住支援推進事業	民間賃貸住宅等居住支援推進事業	1-4-6	高齢者、障害者、低所得者、外国人等の居住の安定に向け、多様な主体との連携により入居支援や入居後の生活支援等の取組を推進します。	・居住支援協議会の取組を中心に、入居支援体制による支援を実施します。 ・住宅セーフティネット法に基づく登録住宅制度等、既存住宅を活用した住宅確保要配慮者向けの住まいの確保に関する取組を進めます。 ・引き続き、居住支援制度による住宅確保要配慮者の居住の安定化を図ります。	3 ほぼ目標どおり	・入居支援体制については、引き続き、住情報提供事業で実施する「すまいの相談窓口」において不動産店のマッチングを実施すると共に、対象者を従来の高齢者だけでなく、障害者や外国人等全ての住宅確保要配慮者に拡充し、案内チラシやホームページを多言語対応とするなどの充実を図りました。 ・登録住宅制度に関する家向けセミナー(1回)を開催したほか、神奈川県居住支援協議会と連携し、申請書作成やシステム入力等に関する登録支援を実施しました。 ・居住支援制度については、135件の入居支援を行いました。	A.貢献している	・居住支援協議会での議論された内容や意見を踏まえ、入居支援体制を充実したことに加え、外国人市民の居住支援を行うNPO法人と共同して、案内チラシやホームページを多言語対応した周知・啓発を実施することができたため。	引き続き、入居支援体制の充実内容や意見を踏まえ、入居支援体制を充実することにより、外国人市民の居住支援を行うNPO法人と共同して、案内チラシやホームページを多言語対応した周知・啓発を実施することができたため。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、住まいに不安を抱える方を対象とした相談対応を行っていきます。	まちづくり局
73	医療通訳スタッフの派遣	救急医療体制確保対策事業	1-6-1	外国人市民が安心して医療サービスを受けられるよう、必要な患者に医療通訳スタッフを派遣します。	神奈川県域で実施されている医療通訳派遣システム事業に参画し、県内各自治体と協働しながら、負担金を支出することなどにより、同事業の効果的かつ安定的な推進に寄与します。	3 ほぼ目標どおり	神奈川県域で実施されている医療通訳派遣システム事業に参画し、県内各自治体と協働しながら、負担金を支出することなどにより、同事業の効果的かつ安定的な推進に寄与しました。	A.貢献している	神奈川県内の派遣件数は、平成29年度5,879件、平成30年度7,144件、令和元年度7,767件と、多くの利用実績があります。また、川崎市に限った派遣件数は、令和元年度1,442件となっています。	外国人市民が安心して医療サービスを受けられるよう、引き続き事業参画します。	健康福祉局	
74	DV被害者支援への通訳ボランティア派遣	女性保護事業	2-1-4	外国人被害者への支援の充実に向けて、通訳者の確保や支援団体等との連携を強化するとともに、文化や制度の違い等に配慮した対応に努めます。	支援団体と女性相談員との連絡会の開催及び支援団体との意見交換を行います。	3 ほぼ目標どおり	連絡会の開催、意見交換の実施に加え、支援団体の講師として、DV被害者への通訳ボランティア派遣に関する研修及び施設見学会を実施しました。	A.貢献している	研修と見学会の実施により外国人被害者への通訳の必要性が相談従事職員に認識され、昨年度に比べて派遣が5件増加したため。	引き続き外国人被害者支援団体との連携を強化し、通訳ボランティアの確保及び円滑な派遣を行います。	ソーシャルディスタンスを意識し、適宜換気や消毒を行いながら通訳ボランティアを必要としている被害者に円滑な派遣を行っていきます。	こども未来局
75	外国人高齢者福祉手当の支給	外国人高齢者支援事業	1-4-3	戦前に渡した外国人に対し、川崎市外国人高齢者福祉手当を支給することにより、外国人高齢者の福祉の向上を図ります。	・川崎市外国人高齢者福祉手当の支給	3 ほぼ目標どおり	・川崎市外国人高齢者福祉手当の支給 対象者57人(令和2年3月)	A.貢献している	本手当を支給することにより、外国人高齢者の福祉の向上が図られているためです。	今後も事業を継続していきます。	従来から郵送で申請簡発及び申請受付を行っているため、今後も継続して実施していきます。	健康福祉局
76	外国人身心障害者福祉手当の支給	障害者手当等支給事業	1-4-5	国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴い、同法の施行日(昭和57年1月1日)前に20歳に達していた外国人等で障害基礎年金等を受給できない中重度以上の身心障害者等に対し、外国人等身心障害者福祉手当を支給します。	令和元年度も引き続き支給額(月額)を平成30年度と同額とし、支給対象者数4名と見込みます。 ・支給額(月額) 重度 44,500円 中重度 32,500円 ・支給対象予定者数 4人(重度3名、中重度1名)	3 ほぼ目標どおり	対象者に対し、以下を支給しました。 ・支給額(月額) 重度 44,500円 中重度 32,500円 ・支給対象者数 4人【重度3名、中重度1名】	B.やや貢献している	取組内容通りに支給を行ったため。	引き続き、要件を満たす外国人身心障害者等に対し、外国人等身心障害者福祉手当を支給します。	健康福祉局	
77	救急医療機関への補助	救急医療体制確保対策事業	1-6-1	神奈川県内の救急医療機関において、医療費の負担能力に欠ける外国籍の川崎市内在住者に係る救急医療に発生した損失医療費(14日以内の入院医療が対象)について補助します。	神奈川県内の救急医療機関において、医療費の負担能力に欠ける外国籍の川崎市内在住者に係る救急医療に発生した損失医療費(14日以内の入院医療が対象)について補助します。	3 ほぼ目標どおり	市内医療機関へ周知しましたが、令和元年度は申請がありませんでした。	A.貢献している	医療費の負担能力に欠ける外国籍の川崎市内在住者に対する救急医療の提供を確保するため、引き続き事業を行います。	医療費の負担能力に欠ける外国籍の川崎市内在住者に対する救急医療の提供を確保するため、引き続き事業を行います。	健康福祉局	

③外国人及び外国につながる児童生徒等の教育支援

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
78	外国人学校児童等への補助	地域子育て支援事業	2-1-1	市内の外国人学校に通う児童等の健全育成及び外国人学校と公立学校等との交流を図るために補助します。	引き続き、市内の外国人学校に通う児童等の健康・安全及び外国人学校と公立学校等との交流を図るために補助します。	3 ほぼ目標どおり	市内の外国人学校2校に対し、外国人学校児童等健康・安全事業補助金及び外国人学校児童等多文化共生・地域交流事業補助金をそれぞれ交付しました。	A.貢献している	市内の外国人学校に通う児童の安全確保・健康維持事業に対する補助を行いました。また、外国人学校が主催する地域の交流事業に対する補助を行いました。	外国人学校に通う児童等の健全育成を推進するため継続して実施します。	こども未来局	
79	海外帰国・外国人児童生徒相談事業	海外帰国・外国人児童生徒相談事業	2-2-2	学校と関係機関が連携して、日本語が不自由な児童生徒等の相談・就学体制づくりを進めます。また、日本語指導等協力者(学習支援員)を派遣するとともに、特別の教育課程による日本語指導体制づくりを進めます。	・日本語指導が必要な児童生徒等の相談・就学体制づくりを進めるため、海外帰国・外国人児童生徒に対して教育相談を実施します。 ・初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援として、日本語指導等協力者を派遣します。 ・特別の教育課程による日本語指導体制づくりのために、帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会において、取組について周知します。 ・市立小・中・特別支援学校において日本語指導が必要な児童生徒に対して特別の教育課程を編成・実施し日本語教育の充実を図ります。	3 ほぼ目標どおり	・海外帰国・外国人児童生徒の就学に関する相談を168件実施。 ・日本語指導等協力者と学習支援員の派遣として延べ302人の児童生徒に派遣を実施し支援を行った。 ・市立小・中・特別支援学校において、日本語指導が必要な児童生徒に対する特別の教育課程の編成・実施を行った。	A.貢献している	グローバル都市川崎の実現に向けては、家族を伴って安心して生活できる環境づくりが必要である。言語や文化の違いによる困難さに対して一定の支援が必要とされている。	・海外帰国・外国人児童生徒は増加傾向にあり、支援の要望及び重要性は更に高くなっていくため、きめ細かい支援を実施していく必要がある。	教育委員会	
80	地域日本語教育の推進	社会教育振興事業	2-3-2	市民館等地域における外国人市民の日本語学習支援のあり方について官民の関係機関や市民、学識経験者と研究協議を行い、多文化共生社会へ向けたよりよい「識字・日本語学習支援システム」について案を検討します。	・地域における外国人市民の日本語学習支援のあり方を考える「川崎市地域日本語教育推進連絡調整会議」を開催します。 ・ポランティアの情報交換と研究の場として、「地域日本語連絡会」(「地域日本語ネットワークのつどい」)を開催します。	3 ほぼ目標どおり	「川崎市地域日本語教育推進連絡調整会議」、「地域日本語連絡会」、「地域日本語ネットワークのつどい」を開催しました。	A.貢献している	令和元年度は「川崎市地域日本語教育推進連絡調整会議」を2回、「地域日本語ネットワークのつどい」を開催し、「地域日本語連絡会」を11回開催し、施策に貢献しています。	引き続き、地域における外国人市民の日本語学習支援のあり方について、官民の関係機関や市民、学識経験者と協議を行い、多文化共生社会へ向けたよりよい「識字・日本語学習支援」について検討します。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、今年度の会議を中止又は延期しているところですが、今後の状況等を踏まえながら、開催時期や開催方法を検討していきます。	教育委員会
81	外国人保護者用就学案内・就学援助案内	就学等支援事業	2-2-2	新入学対象となる外国籍の児童生徒の保護者に7言語で作成した就学案内を配布・周知し、就学機会の確保に努めます。また、9言語で作成した就学援助制度の簡易案内を各学校へ配布し、制度の周知をします。	・就学案内を9言語版で作成し(日本語、英語、中国語、ハングル、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、タイ語)、市内に住居登録がある外国人児童生徒の世帯に送付し、関係各部署にも周知を行います。就学援助では、就学援助制度の簡易案内を引き続き配布し、周知するとともに、平成31年度からは9か国語で申請書見本と就学援助制度についてのお知らせを作成し、QRコードで読み込みができるようにした上で保護者へ送付します。	3 ほぼ目標どおり	・就学案内を9言語版で作成し(日本語、英語、中国語、ハングル、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、タイ語)、対象者に送付及び関係各部署への周知を実施しました。また、就学援助制度の簡易案内を配布し、周知するとともに9か国語で申請書見本と就学援助制度についてのお知らせを作成し、案内に掲載したQRコードから閲覧ができるようになりました。	A.貢献している	外国人の子供の就学機会を確保する観点から、適切な情報提供を行うことができたものと考えます。	引き続き、対象者に対し、制度の情報提供に努めてまいります。	新型コロナウイルスに関わる就学援助についての情報を外国人に適切に伝えるため、ホームページ等で周知を図ることを検討します。	教育委員会
		多文化共生教育推進事業	2-2-2	市立小学校へ入学する外国籍の家庭に就学にかかわる手続きや準備などの説明が掲載されている「外国人保護者用就学ハンドブック」を送付します。さらに、その他のニーズのある言語でも作成し、さらなる多言語化を推進してまいります。	外国籍の家庭にハンドブックを配付することにより、就学にかかわる手続きや準備などの不安の解消を図ることができることから、効果があると考えます。	3 ほぼ目標どおり	相談体制が大きく変わることから、記載する内容を見直してまいります。	B.改善しながら継続	市立小学校へ入学する外国籍の家庭に就学にかかわる手続きや準備などの説明が掲載されている「外国人保護者用就学ハンドブック」を送付します。		教育委員会	
82	外国人保護者の状況に配慮した情報提供	海外帰国・外国人児童生徒相談事業	2-2-2	外国人保護者の状況に配慮し、必要に応じて資料にルビ振りを行うなど、円滑な情報提供の実現を目指します。	帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会等において、外国人保護者の状況に応じて、ルビふりや平易で分かりやすい日本語表現による円滑な情報提供の必要性を周知します。	2 目標を上回った	・保護者とのやりとりに関する時間が短くなり、互いに伝えたいことが伝わるようになるなど、教員とのコミュニケーションが円滑になったことや、日本の学校についての一定の理解が深まったことから、外国人保護者への情報提供に貢献があったと考えます。	A.貢献している	ルビふりや平易で分かりやすい日本語表現による円滑な情報提供の必要性の周知に努めつつ、通訳・翻訳機器の活用やプレスクールの実施を行ってまいります。	プレスクールについては、今後は感染拡大状況を見極めつつ、運営方法を工夫しながら実施してまいります。	教育委員会	
83	幸区こども学習サポート事業	地域課題対応事業(幸区)	幸区	NPOと区民サポーターが連携して、外国につながる小中学生への学習支援活動と、サポーターの養成を行うことで、区民の主体的な活動を進めます。	①外国につながる子どもの東小倉学習サポート教室(毎週) ②学習支援ボランティア養成講座または学習支援ボランティア向けブラッシュアップ講座	3 ほぼ目標どおり	①を年間40回実施しました。登録児童は28人で、昨年度より増えました。②については、活動中のボランティア向けにブラッシュアップ研修を実施しました。	A.貢献している	子どもが言語を理由に学習の遅れや生活に困難が生じないよう、外国人が増加する幸区において地域課題として捉え支援をしていくことは有効であると考えます。	広報や良質な教室運営に努めることで児童登録者数や出席率を向上させるとともに、より事業を効果的に進めることができるよう見直しを進めていきます。	①感染拡大防止のため、9月からの実施を予定しています。委託団体であるNPO教育活動を効果的に進めることができるよう見直しを進めていきます。 ②感染拡大防止対策について委託団体であるNPO教育活動総合サポートセンターやボランティアと協議しながら、開催の可否を含め実施を検討します。	幸区役所
84	市民団体と連携した学習支援	地域課題対応事業(麻生区)	麻生区	市民団体による、日本語を母語としない児童・生徒への学習支援(学校内支援及び地域支援)を行います。	令和元年度も引き続き外国籍等の児童・生徒に対して学校の要請に基づき授業や放課後の中で個別指導を行い、長期休業(夏休み等)時は区内の公共施設で麻生区内の希望者や対象とした集団指導を行うなど、学習が遅れがちな外国籍等の児童・生徒に対する学習支援を行います。	3 ほぼ目標どおり	小学生18名、中学生8名の学習支援を、それぞれの通学している学校に出向いて実施しました。また、長期休業中(夏休み等)には希望者及びその保護者を交えた支援を行いました。	A.貢献している	支援を実施する前は授業での日本語の意味や言葉の内容に戸惑いがあったが、支援を実施したことにより日本語での読み書きや内容の理解・把握をすることができるようになりました。	今後学校側からの支援の要請に併せて、関係機関と連携を強化して、学習支援活動の効率化を図っていくことが必要です。	市立学校が6月から再開したことに伴い、学校感染防止の観点から気を付けるべき点を事前確認しつつ、対象児童生徒の支援方法等について再考を行うなど団体活動を再開させました。今後についても、学校の休業日において、感染防止に配慮しつつ継続的に支援を実施していきます。	麻生区役所

④子育て支援

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局		
85	外国人母子保健サービスの提供	母子保健指導・相談事業	2-1-3	子育てをする外国人市民に対し、外国語版母子健康手帳の配布や両親学級や乳幼児健康診査受診時における通訳ボランティアの派遣など、日本語が不慣れな外国人市民の子育て支援を行います。	継続して実施する。	3	ほぼ目標どおり	外国語版母子健康手帳配布数:416冊	A.貢献している	日本語が不慣れな外国人に対して、日本の母子保健サービスの周知に貢献しました。	引き続き、外国人市民の子育て支援を実施します。	こども未来局	
	86	保育所での言語や生活習慣等の違いへの配慮	公立保育所運営事業	2-1-2	子どもの状態や家庭状況などに十分配慮し、それぞれの文化を尊重した適切な援助を行います。	子どもの状態や家庭状況などに十分配慮し、それぞれの文化を尊重した適切な援助を行います。	3	ほぼ目標どおり	子どもや保護者、家庭状況などに十分配慮し、それぞれの文化を尊重した適切な援助を行いました。	A.貢献している	公立保育園には様々な国籍のお子さんが入所しているが、それぞれの園で文化を尊重しながら対応し、援助を行ったため。	これからも様々な国籍のご家庭のおさんの入所が見込まれるため。	こども未来局
87	乳幼児保護者への子育て情報の発信	地域包括ケア推進に関する業務	川崎区	ルビ付きや多言語による子育てガイドブックの配布により外国人市民の子育てを支援します。	「地域子育て支援センターのごあんない」はこども未来局作成の全市版を活用し、配布予定。区ごとに作成していた「もうすぐ1年生」は、こども未来局で新たに全市統一の日本語版、外国語版(英語・中国語・タガログ語・韓国・朝鮮語・スペイン語・ポルトガル語)を作成し、配布予定。「子育てガイドさんぼみち」外国語版(英語・中国語・タガログ語・韓国語・朝鮮語・スペイン語・ポルトガル語)については、令和元年度から広報・広聴事業の中で発行する「外国人市民が必要とする情報を集約した多言語冊子」に統合する。	3	ほぼ目標どおり	【実績】「地域子育て支援センターのごあんない」「もうすぐ1年生」はこども未来局作成の日本語版、外国語版を配布。「子育てガイドさんぼみち」外国語版は広報・広聴事業の中で企画課が発行する「外国人市民が必要とする情報を集約した多言語冊子」に統合しました。	A.貢献している	他の担当課が今年度作成した外国語版冊子等を用いて、情報発信することで、外国にっながらある親子の育児支援を行うことができたため。	外国語版ガイドブック等の作成は、他事業に統合となったため事業を終了します。	川崎区役所	
		地域包括ケア推進に関する業務	中原区		外国人市民向けに、より分かりやすい内容に見直しながら、平成31年度版子育てガイドブックを発行します。	3	ほぼ目標どおり	ガイドブックを9,000部作成し、区内関係機関、出生届及び母子手帳交付の窓口等で配布しました。	A.貢献している	ガイドブックを9,000部作成し、配布し、広く子育てを支援しています。	ガイドブックを9,000部作成し、区内関係機関、出生届及び母子手帳交付の窓口等で配布します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったイベント等があるので、開催状況については確認するように追記しました。	中原区役所
		地域包括ケア推進に関する業務	高津区		今後も外国籍市民に適切な子育てを提供できるよう、関係機関と連携し、子育て情報ガイドブック改訂版を作成・配布します。	3	ほぼ目標どおり	外国籍の方向向けの相談窓口等の情報を、英語及びやさしい日本語で6ページに亘り記載しました。	B.やや貢献している	外国籍の方向向けの相談窓口等の情報を、英語及びやさしい日本語で6ページに亘り記載しているためです。	関係機関と連携し、子育て情報ガイドブック改訂版を作成・配布します。	情報に変更になった場合は、ホームページへ掲載するなど、情報提供いたします。	高津区役所
		地域包括ケア推進に関する業務	多摩区		生活や子育てに必要な手続き、子どもを預ける場所、子どもの関係で相談したいときや病気になったときなどの窓口等について、外国籍の親子のためのページで、ふりがな付き日本語及び英語で情報提供します。	3	ほぼ目標どおり	【実績】6,000部を発行し、母子健康手帳交付者や乳幼児家庭の区内転入者・希望者及び主任児童委員等区内の子育て支援者、関係機関に配布し、区ホームページに掲載しました。 【成果】外国人親子等に直接または子育て支援者を介してブックの配布を行うことで、地域の子育て情報を提供することができました。	A.貢献している	母子健康手帳交付時の配布のほか、区内子育て支援施設等での配布やホームページへの掲載など、必要な方に、広く情報を提供できるように工夫しています。	情報の内容及び配布方法について、今後もニーズに合わせ検討していきます。	情報に変更が生じた場合は、ホームページへの掲載など、必要な方に、広く情報を提供できるように工夫していきます。	多摩区役所
		地域包括ケア推進に関する業務	麻生区		ルビ付きや多言語による子育てガイドブックの配布により外国人市民の子育てを支援します。	3	ほぼ目標どおり	必要なページにおけるルビ表記、および多言語による子育てガイドブックを作成配布しました。	A.貢献している	発行部数を維持し、窓口、訪問、各子育て支援関連施設等での配架にて、必要な区民に配布しています。	掲載情報の改訂をしながら、継続していきます。	情報に変更が生じた場合は、ホームページへの掲載など、情報提供の方法を検討していきます。	麻生区役所
88	子育てサロンの開催	地域包括ケア推進に関する業務	中原区	乳幼児と保護者の交流の場である子育てサロンの開催等により外国人市民の子育てを支援します。	子育てサロンの開催	3	ほぼ目標どおり	区内7地区15か所で毎月1回子育てサロン等を開催しました。	A.貢献している	区内7地区15か所で毎月1回子育てサロン等を開催し、どんなにでも参加しやすい環境を整え子育てを支援しています。	区内7地区15か所で毎月1回子育てサロン等を開催します。	秋ごろからの再開を視野に、定員制や予約制の導入など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を検討し、実施する予定です。	中原区役所
		地域包括ケア推進に関する業務	多摩区		・4月～3月(8月は除く)全11回開催 ・主に外国人の親子を対象としたフリースペース	3	ほぼ目標どおり	おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。	A.貢献している	子育てや地域の情報交換を中心に百人一首、子どもの日工作、クリスマス会などの季節を意識したイベントを実施しながら参加者同士の交流を深め、仲間作りに努めています。	外国人親子が安心して参加できる居場所として支援します。	8月まで中止。新型コロナウイルス感染症拡大予防として児童室の定員半分以上の利用、定期的な換気と利用者のマスク着用・検温・手洗いの実践、使用したおもちゃの消毒の徹底等の対策を講じた上で9月から再開予定です。	多摩区役所
89	川崎区子ども支援機関通訳・翻訳支援事業	地域包括ケア推進に関する業務	川崎区	日本語の読み書きが不慣れな子どもと保護者を支援するため、子育て関係機関や窓口において通訳や翻訳の必要が生じた時に、通訳や翻訳の協力を得ることにより、これらの子どもや保護者が孤立することを防止します。	通訳及び翻訳を220件実施予定(予備25件含む)	3	ほぼ目標どおり	【実績】通訳及び翻訳を220件実施 【成果】日本語が不慣れな子どもと保護者の育児支援を行うことができました。	A.貢献している	通訳及び翻訳を220件実施し、日本語が不慣れな保護者の育児支援を行うことで、これらの子どもや保護者が孤立することを防止することができたため。	引き続き、関係機関と連携して情報共有や対応策の検討を行いながら通訳及び翻訳により日本語が不慣れな子どもと保護者の育児支援を行っていく予定です。	川崎区役所	

#### ④危機管理

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
90	多言語による防災啓発	地域防災推進事業	1-1-1	防災啓発冊子「備える。かわさき」や避難所等を記載した「防災マップ」の多言語版を配布することにより、外国人市民の防災意識の向上を図ります。	防災啓発冊子「備える。かわさき」や避難所等を記載した「防災マップ」の多言語版について、必要に応じて改訂を行う。また、備えるフェスタ等のイベントや地域での防災講座の場での配布を継続していく。	3 ほぼ目標どおり	A.貢献している	備えるフェスタ等のイベントや地域での防災講座、総合防災訓練の場で多言語版の「備える。かわさき」や「防災マップ」を配布し、外国人市民の防災意識の向上に取り組んだ。	全市民にとって必要な防災に関する情報を多言語化して情報提供すること、外国人市民にとって暮らしやすい環境づくりに貢献していく。	今後の感染状況等により、イベントや訓練等に影響が出る可能性があるが、引き続き、様々な機会を活用し、多言語版防災啓発冊子等の配布を継続していく。	総務企画局	
91	災害時における多言語支援センターの設置	交流推進事業	4-9-1	災害時の外国人支援を円滑に行うため、本市の要請により(公財)川崎市国際交流協会が川崎市災害時多言語支援センターを設置し、外国人市民へ提供する情報の翻訳、外国人からの相談・問合せ等への対応、多言語放送への協力などを行います。	引き続き、(公財)川崎市国際交流協会、かわさきFMと連携し、多言語支援センター設置訓練を実施するとともに、訓練結果を踏まえて、同センター運営についてのマニュアルの見直しを行います。	3 ほぼ目標どおり	A.貢献している	令和元年10月の台風19号襲来に伴い初めて災害時多言語支援センターを設置しました。避難所への周知を行うとともに、市からの重要情報の11言語の音声と文字翻訳、相談対応に当たりました。令和2年2月に多言語支援センター設置訓練を関係機関参加のもと、ロールプレイングにより実施しました。実施後、各機関において検証を行い、マニュアルの見直しを行いました。	災害時の外国人への情報提供は、市の危機管理としても重要なものであるため。	災害時に、川崎市災害時多言語支援センターが十分に機能するよう、引き続き、設置訓練等を実施し、災害に備えます。	災害時多言語支援センター設置・運営体制において、コロナ感染拡大防止策を講じます。また、訓練及び災害時においてコロナ感染症の感染拡大防止行動に関する外国人市民向け情報発信に努めます。	市民文化局
92	国外における感染症危機管理事象に関する情報発信	公衆衛生等に関する試験検査等業務	1-6-3	国際的な感染症に係る危機管理事象について、WHOや各国の保健者が公表している情報等を収集、解析し、感染症情報発信システム(KIDSS)の機能の1つである「情報共有掲示板機能」を活用し、市内医療機関や庁内登録部署に発信します。	国際的な感染症に係る危機管理事象発生時に、迅速に情報を収集し、感染症情報発信システム(KIDSS)を利用して市内医療機関や庁内登録部署に情報発信を行います。	3 ほぼ目標どおり	A.貢献している	海外における感染症の流行状況に加え、新型コロナウイルス感染症等の情報を迅速に医療機関に向けて発信することで、適切な診断及び感染拡大防止に貢献しています。	新型コロナウイルス感染症等、国際的な感染症に係る危機管理事象が毎年発生していることから、今後も継続して感染症情報発信システム(KIDSS)を利用した情報発信を行う必要があります。	医療機関等から収集する新型コロナウイルス感染症等の感染発生情報を解析し、感染症情報発信システム等を活用して広く情報発信を行っていきます。	健康福祉局	
93	119番通報の多言語対応	消防指令体制整備事業	1-1-4	119番通報に多言語で対応することにより、迅速、的確な指令体制を確保します。	円滑な消防救急活動のため、24時間365日3者通話通訳により、日本語を話せない方の緊急通報に対し、言語に支障のないよう取組めます。	3 ほぼ目標どおり	A.貢献している	24時間、365日、市民からの増加傾向にある緊急通報の受信体制を確保しており、多言語通訳業務の利用促進実施等を順調にできたことから施策へ貢献しています。	市民からの緊急通報に対応するため、今後も事業を継続する必要があります。		消防局	
94	外国人市民等向け防災啓発	身近な環境整備事業	川崎区	川崎区は市内で最も多くの外国人市民が居住しており、言語や文化の違いから災害弱者になりやすい側面もあるため、訓練や啓発を通じて防災意識の向上を図ります。	川崎区は市内で最も多くの外国人市民が居住しており、言語や文化の違いから災害弱者になりやすい側面もあるため、外国人市民が多く居住している隣接の東京都大田区や横浜市鶴見区と連携し、訓練や啓発を通じて防災意識の向上を図ります。	3 ほぼ目標どおり	B.やや貢献している	年3回予定されていた訓練や講座は予定通り開催し、延べ162名の参加者があった。通訳を介しての防災講座や居住地の避難所の確認等を行い、防災知識の習得が図られた。	年3回開催しているが地域や時期を変え、多くの人が参加できるよう工夫しながら実施していきたい。毎年、参加者が変わるものの毎年参加する人もいるため、講座の内容を変えながら実施していく。	密集を回避するため防災講座等の参加者のマスク着用、消毒、開閉をあげるなどの対策を取りながら実施します。また、訓練については内容を見直し実施します。	川崎区役所	

#### 取組の方向性3 グローバル都市・川崎を担う人材の育成・活用等

##### ①互いを尊重し合う、グローバル社会にふさわしい市民意識の醸成

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局
95	人権尊重教育の研究実践	人権尊重教育推進事業	2-2-1	在日外国人の多住地域にある小・中学校において、人権教育を基盤とした多文化共生教育の充実に向けて、実践授業の展開や児童生徒指導等の研究実践を行います。	在日韓国・朝鮮人の多住地域にある小・中学校において、人権教育を基盤とした多文化共生教育の充実に向けて、実践授業の展開や児童生徒指導等の研究実践、授業研究会を実施してまいります。	3 ほぼ目標どおり	B.やや貢献している	教職員アンケートの結果や研究協議での発言内容から、授業研究を通して、多文化共生についての理解の高まりについて有効であったと判断することができ、施策への効果はありました。	これまでの取組が、市内小中学校の多文化共生教育の推進に生かされていることから、今後も現状の事業内容、事業規模を維持しながら、継続的に取り組んでいきます。	今後の研究実践については感染拡大状況を見極めつつ、推進法、実践校と協議して運営方法を工夫しながら実施してまいります。	教育委員会
96	平和・人権学習講座の開催	社会教育振興事業	2-3-2	平和や人権の尊重について学び、共に生きる地域社会の実現を目指します。	教育文化会館及び6市民館にて、平和・人権学習講座を実施します。	3 ほぼ目標どおり	A.貢献している	平和・人権学習講座に延べ1,230人の参加者があり、施策に貢献しています。	引き続き、平和や人権の尊重について学び、共に生きる地域社会の実現を目指します。	新型コロナウイルス感染拡大防止について学び、今年度第1期(4月～7月)の事業を中止又は延期しているところですが、今後の状況等を踏まえながら、開催時期や開催方法を検討していきます。	教育委員会
97	人権関連事業	人権関連事業	5-2-1	様々な人権課題に対する正しい知識の普及に努めるとともに、市民一人ひとりが互いの人権を尊重できるように効果的な広報や普及活動を充実します。	・川崎市人権施策推進基本計画「人権かわさきイニシアチブ」に基づく施策の推進 ・「(仮称)川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」の施行に向けた取組 ・第3期川崎市人権施策推進協議会の運営 ・人権問題に対する対応(川崎市人権・男女共同参画推進連絡会議、同幹事会及び同性的マイノリティ専門部会の運営等) ・関係機関と連携した人権意識の普及(かわさき人権フェア、ビープルデザインシネマ、川崎市人権学校の開催、企業向けLGBTセミナー、拉致被害者家族を支援するかわさき市民のつどいの開催等) ・効果的な人権研修の推進	3 ほぼ目標どおり	A.貢献している	・川崎市人権施策推進基本計画「人権かわさきイニシアチブ」に基づく施策の推進 ・「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」の制定、一部施行 ・第3期川崎市人権施策推進協議会の運営、客甲のとりまとめ ・人権問題に対する対応(川崎市人権・男女共同参画推進連絡会議、同幹事会及び同性的マイノリティ専門部会の運営等) ・関係機関と連携した人権意識の普及(かわさき人権フェア、ビープルデザインシネマ、川崎市人権学校の開催、企業向けLGBTセミナー、拉致被害者家族を支援するかわさき市民のつどいの開催等) ・効果的な人権研修の推進	・全ての市民が不当な差別を受けるとなく、個人として尊重され、生き生きと暮らすことができる人権尊重のまちづくりを推進していくため「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」を制定し、一部施行しました。 ・人権意識の普及と事業を着実に実施し、人権意識の高揚を図りました。	・「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」の理念を市民に周知するため、啓発活動を強化する必要があります。 ・人権意識の普及に関するイベント等についても、マスク着用、手洗い、手指の消毒の徹底、体調の悪い方の入場制限や、参加人数の制限をするなどの3密回避の対策を行います。	市民文化局

## ②グローバル人材の育成

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容に対する達成度」	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
98	高校における国際理解教育の推進	魅力ある高校教育の推進事業	2-2-1-1	市立幸高校・橘高校において、国際理解教育推進の柱として、「国際理解教育講演会」等を行います。	夢21展開事業、高大連携事業における「途上国理解プログラム」、「国際理解教育後援会」等を実施する予定。	3 ほぼ目標どおり	講演会では、英語の教科書の内容に関連した講演を行い、授業との連携も図っている。臨時休業により一部の企画を断念せざるを得なかったことは残念でした。	A.貢献している	生徒の国際理解に関する意識の高まりが感じられ、国際支援活動に対する関心の芽生えとなっている。また、科が掲げる目標を達成することに寄与しています。	現状維持をしながら、必要に応じて改善を行います。	市立幸高校・橘高校において、国際理解教育推進の柱として、「国際理解教育講演会」等を行う予定です。	教育委員会
99	海外語学研修の実施	魅力ある高校教育の推進事業	2-2-1-1	市立幸高校・橘高校における研修プログラムとして、2年次に2週間程度、オーストラリアの現地校に通いながら、ホームステイを体験します。	オーストラリア現地校への訪問を実施する予定。	3 ほぼ目標どおり	早い段階からの事前指導及び事後指導の充実により効果を増しています。	A.貢献している	海外研修終了後も現地校との関係は良好で、振り返り学習により知識の定着を図れました。また、異文化に対する洞察力を通じて、その理解が深まっています。	現状維持をしながら、必要に応じて改善を行います。	橘高校は3月に延期して、オーストラリアへの研修を実施予定です。 幸高校はオーストラリア研修の代替として、3月に静岡県富士市のラングージビレッジで研修を行う予定です。	教育委員会
100	自国の歴史・伝統・文化の習得によるアイデンティティの醸成	英語教育推進事業	2-2-1-1	日本文化に対する深い理解を前提としたグローバル人材育成のため、他国との共通点や相違点を踏まえながら、自国の歴史、伝統、文化に関する教育の充実を図り、児童生徒のアイデンティティを醸成します。	・総合的な学習の時間における国際理解教育に関する学習への支援・指導を行います。 ・学習指導要領実践事例集における国際理解教育や自国文化等への理解を促す教育に関わる実践を掲載していきます。	3 ほぼ目標どおり	・国際理解教育や自国文化等への理解を促す教育実践について、教育課題研究冊子に掲載しています。 ・国際理解教育や自国文化等への理解を促す教育実践事例集等の中核として掲載し、学校現場における実践の一助となるようしていきます。	B.やや貢献している	・総合的な学習の時間における国際理解教育に係る学習への支援・指導は有効であったため。 ・市立小・中学校において、児童生徒の実態に応じた国際理解教育を推進します。 ・学習指導要領実践事例集等の中核として掲載し、学校現場における実践の一助となるようしていきます。	・市立小・中学校において、児童生徒の実態に応じた国際理解教育を推進します。 ・学習指導要領実践事例集等の中核として掲載し、学校現場における実践の一助となるようしていきます。	コロナ禍における学習活動の制限により、国際理解教育に係る学習への支援・指導は有効であったため。 ・市立小・中学校において、児童生徒の実態に応じた国際理解教育を推進します。 ・学習指導要領実践事例集等の中核として掲載し、学校現場における実践の一助となるようしていきます。	教育委員会
101	英語教育推進事業	英語教育推進事業	2-2-1-1	外国人と直接コミュニケーションを図る機会を増やし、異文化を受容する態度を育成するため、小・中・高等学校へ外国語指導助手(ALT)を配置します。また、教員研修の充実を図ります。	・外国語指導助手(ALT)を小・中学校に96名、高等学校に5名を配置し、小学校3～6年生の各クラスで年間28時間、中学校の各クラスで年間約35時間の授業を行います。また、小学校でのALTとの授業をさらに拡充します。 ・国の中央研修を受けた英語教育推進リーダーを講師とする指導力向上研修を小中学校で継続実施します。	3 ほぼ目標どおり	・外国語指導助手(ALT)を小・中学校に96名、高等学校に5名を配置し、小学校で年間28時間、中学校の各クラスで年間約35時間の授業を行いました。それにより、外国人と直接コミュニケーションを図る授業を展開し、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成しました。 ・英語教育推進リーダー中央研修に、小学校2名、中学校2名の教員が参加しました。 ・国の中央研修を受けた英語教育推進リーダーを講師とする指導力向上研修を小中学校で実施しました。	A.貢献している	児童生徒の外国語を用いて積極的にコミュニケーションをとろうとする態度が育成されているためです。	現在進められている英語教育改革、および学習指導要領における外国語教育拡充に対応するため、事業の充実を図ります。推進リーダーの活用、研修等の実施については、今後の学校の状況等を踏まえながら、活用・実施方法を検討していきます。	新型コロナウイルス感染症を踏まえ、ALTの配置については、4・5月は在宅勤務とし、6月から対応するため、事業の充実を図ります。推進リーダーの活用、研修等の実施については、今後の学校の状況等を踏まえながら、活用・実施方法を検討していきます。	教育委員会
102	特色ある中高一貫教育の推進	魅力ある高校教育の推進事業	2-2-1-1	川崎高校及び附属中学校において、6年間の体系的・継続的な、特色ある教育を推進し、国際都市川崎をリードするたくましい人材の育成を目指します。	イングリッシュキャンプ、イングリッシュチャレンジ、海外語学研修等を実施する予定。	3 ほぼ目標どおり	イングリッシュキャンプ、イングリッシュチャレンジへの全員参加、及び、令和元年度の海外研修には実施学年の約半数以上の生徒が参加をした。	A.貢献している	生徒の学習意欲上がり、各種検定などに積極的に取り組み、結果を出している。	海外語学研修の実施及び6年間の体系的な学びを継続します。	令和2年度に関しては、海外研修は中止、イングリッシュキャンプ、イングリッシュチャレンジは予定通り実施する予定。	教育委員会
103	国際交流員を活用した人材育成の推進	国際交流推進事業	4-9-1-1	海外から招致した国際交流員を活用したグローバル人材の育成につながる事業を実施します。	国際交流員が得意とする分野を中心に、研修時に行ったアンケート結果を内容を踏まえた効果的な研修を実施します。	3 ほぼ目標どおり	令和2年2月6日に国際交流員による「日本人と外国人の考え方のズレを理解しよう」研修を開催し、24名の職員に参加いただきました。	A.貢献している	昨年度の研修に基づき、アンケートを吟味した上、本研修を実施したことで、職員のグローバル人材の育成につながる研修を実施できたため	引き続き、海外から招致した国際交流員を活用したグローバル人材の育成につながる事業を実施します。	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、研修については、開催時期、開催方法などを検討しつつ、グローバル人材の育成につながる事業を実施していきます。	総務企画局
104	こども・若者応援基金を活用したグローバル人材の育成	地域子育て支援事業	2-1-1-1	本市の子ども・若者が、様々な分野において、自らの将来像やそれに向けたキャリアプランをさらに具体化し、国際的な幅広い視野を持って活躍する人材を目指して挑戦するための「新たな一歩」を後押しする事業を実施します。	「子ども・若者応援基金」を活用したグローバル人材の育成を実施します。	3 ほぼ目標どおり	令和元年9月から、先行事業として「Stanford e-Kawasaki」と「ハイパーブルーコンパス」に挑戦！の2事業を実施しました。また、11月の川崎市PPPプラットフォームセミナーへ参加するなど一般提案募集に向けた取組を開始しました。	A.貢献している	受講時には、積極的に取り組む姿勢がみられ、また、ミスも恐れず挑戦するよう意識が変わった。自信を持つなど受講によるポジティブな変化があり、受講者の挑戦の後押しにつながることができたため	先行2事業の実施結果及び一般提案募集の結果を踏まえて、3密状態の回避をはじめ、実施手法等を検討しながら取り組んでいきます。	グローバル人材の育成については、3密状態の回避をはじめ、実施手法等を検討しながら取り組んでいきます。	こども未来局

③市職員の意識の向上

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	令和元年度の取組内容	「令和元年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた今後の方向性	担当局	
105	国際交流推進事業	5-2-1		「グローバルサポーター登録制度」に登録した職員に対し、外国人等を応接する研修を設定し、国際理解や接遇能力等の向上を図ります。	3	ほぼ目標どおり	A.貢献している	所属の垣根を越えて、国際理解や接遇能力等の向上を図る研修を実施できたため。	引き続き研修を設定するとともに、新規採用職員を中心に追加募集を行い、職員全体の国際理解向上を図ります。	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、訪問による交流は見合わせていることに伴い、グローバルサポーターの登録を停止していましたが、国際交流の状況を見て、必要な時期に再開していきます。また、研修についても開催時期、開催方法などを検討します。	総務企画局	
	人材育成推進事務	8-1-9	多文化共生意識の醸成や国際理解の向上などを図るため、各職位に応じた講義や希望職員への研修を実施します。	「人権意識を身につける」 「採用2年目職員研修(eラーニング)」「人権意識」 「採用3年目職員研修(eラーニング)」「人権意識」 「中堅職員研修(eラーニング)」「中堅職員として必要な人権意識」 「新任課長研修」 「管理職に求められる人権意識」 「任期付職員研修(eラーニング)」「人権意識を身につける」 「技能・業務職員研修」 「人権意識を身につける」	3	ほぼ目標どおり	B.やや貢献している	各研修の受講者数 ・新規採用職員研修(274人) ・採用2年目職員研修(eラーニング)(238人) ・採用3年目研修(eラーニング)(287人) ・中堅職員研修(235人) ・新任課長研修(84人) ・任期付職員研修(eラーニング)(28人) ・技能・業務職員研修(32人)	階層別研修の中で、多様な市民の人権課題についての理解と認識を深める研修を実施し、市職員の多文化共生や国際理解に対する意識の向上を図ることができました。	市職員の多文化共生や国際理解に対する意識の向上を図るため、今後も継続的に実施をしていきます。	新型コロナウイルス感染症対策として、3密状態を回避するために、集合研修で実施していた科目をeラーニングによる研修とします。	総務企画局
	外国人市民施策推進事業	5-2-1		引き続き、階層別研修で「人権」に関する研修を実施します。	3	ほぼ目標どおり	B.やや貢献している	階層別研修で「人権」に関する研修の実施 ・「職員向け人権研修」の実施	階層別研修のほか、総務企画局行政改革マネジメント推進室と連携で、「職員向け人権研修」を開催しました。	・「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」の理念を職員に周知するため、人権研修を強化する必要があります。	研修等の開催に当たっては、広い会場を使用し、マスク着用や手洗い、手指の消毒の徹底、体調の悪い方の入場制限や、参加人数の制限をするなどの3密回避の対策を行います。	市民文化局
106	教職員への人権・多文化共生研修の実施	教職員研修事業(一部)	2-2-4	教職員の悉皆研修に、人権尊重教育を組み入れ、それぞれのライフステージに応じて人権・多文化共生に関する研修を行います。また、人権尊重教育担当者への研修により、人権・多文化共生の意識啓発を行います。	3	ほぼ目標どおり	B.やや貢献している	ライフステージに応じた研修、担当者研修の他、校内研修会も合わせ延べ2,456人が参加しました。	教職員アンケートの結果や発言内容から研修を通して、多文化共生についての理解の高まりがあったと判断することができ、施策への効果はありました。	これまでの取組が、市内小中学校の多文化共生教育の推進に生かされていることから、今後も現状の事業内容、事業規模を維持しながら、継続的に取り組んでいきます。	教職員の研修については感染拡大状況を見極めつつ、運営方法を工夫しながら実施してまいります。	教育委員会
107	政策課題の調査研究	都市政策研究事業	5-1-1	本市職員(研究員)による研究チームを編成し、施策への反映を目的に重要な政策課題に関して国内外の調査研究を行うことにより、職員の政策能力向上、政策課題の共有化を図ります。	3	ほぼ目標どおり	A.貢献している	令和元年11月9日～11月16日の期間で、デンマークのコミュニティケアの先進的事例の情報収集を行うため政策課題研究員5名を派遣し、オーデンセ市役所、コペンハーゲン市役所等のヒアリング及び現場視察を実施し、意義のある調査研究を行うことができました。	今年度のテーマである「新たなコミュニティケアの展開～超高齢社会の地域包括ケアシステムの展開～」について、国内外の先進事例を調査し、政策課題研究報告書をまとめ、全庁向け報告会を実施したことにより、職員の政策形成能力の向上、及び政策課題の共有化を行うことができました。	今後も時宜に合った政策課題について調査研究し、政策提言を行います。	職員の研究チームによる政策課題の研究等について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染拡大防止のため中止することを含め検討します。	総務企画局
108	外国人市民への対応・広報に関する意識啓発	外国人市民施策推進事業	5-2-1	「やさしい日本語」の研修などを通じて、市職員等へ外国人市民への対応・広報に関する意識啓発を行います。	3	ほぼ目標どおり	B.やや貢献している	外国人市民への広報等に有効な「やさしい日本語」の研修を、区役所職員・危機管理室職員等向けに開催しました。参加者13名。 ・「やさしい日本語」ガイドライン策定に向け、情報収集及び検討を進めました。	研修等を通じて、災害時も含む外国人市民への情報提供に対する課題を認識することから、施策への反映が期待できます。	2015年度の外国人市民代表者会議の提言「やさしい日本語」に関するガイドラインの作成に向けての検討に大きな影響は、開催の判断や開催時期、開催方法などに影響が出てくるものと思われます。	新型コロナウイルスの影響により情報収集やガイドライン策定に向けての検討に大きな影響は、開催の判断や開催時期、開催方法などに影響が出てくるものと思われます。	市民文化局